

横浜市景況・経営動向調査 第 112 回

特別調査

「2020 年下半期以降の展望について」

横浜経済の動向（令和2年3月）

第112回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 目的・内容:** 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 調査対象:** 市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社
回収数579社（回収率：57.9%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業		
製造業	10 (22)	11 (15)	222 (370)	80 (139)	10 (14)	253 (421)
非製造業	32 (48)	83 (158)	196 (333)	44 (75)	15 (40)	326 (579)
合 計	42 (70)	94 (173)	418 (703)	124 (214)	25 (54)	579 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下
- 市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和2年3月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	8
特別調査結果 — 「2020年下半期以降の展望」について	22
調査票	30

第 112 回横浜市景況・経営動向調査（令和 2 年 3 月実施）

調査結果のまとめ

**自社業況BSIは、全産業でマイナス 5.4 ポイントと、前期より低下した
先行きについては来期以降、新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響拡大が考
えられる**

【通常調査のポイント】

- **今期（令和 2 年 1-3 月期）の自社業況 B S I（※）は▲27.2**と、前期（▲21.8）と比べて 5.4 ポイント**低下**しました。
- 業種別にみると、**製造業の今期の B S I は▲36.0**と、前期（▲24.7）より 11.3 ポイント**低下**し、**非製造業の今期の B S I は▲20.5**と、前期（▲19.4）より 1.1 ポイント**低下**しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期の B S I は▲20.5**と、前期（▲21.3）より 0.8 ポイント**上昇**しました。**中小企業の B S I は▲31.3**と、前期（▲24.7）より 6.6 ポイント**低下**しました。**中小企業のうち小規模企業の B S I は▲39.3**と、前期（▲27.3）より 12.0 ポイント**低下**しました。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響については、調査票を回答いただいた 2 月中旬までの限定的な状況になっています。

先行きについて、自社業況 BSI の値は上昇に転じる見通しです。一方で、調査票回収後に行った企業ヒアリングによると、新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響が拡大しています。

【特別調査のポイント】

- 就職氷河期世代の採用意向については、**中小企業では 73.8%**と約 7 割が肯定的な回答となっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：579 社、回収率：57.9%）

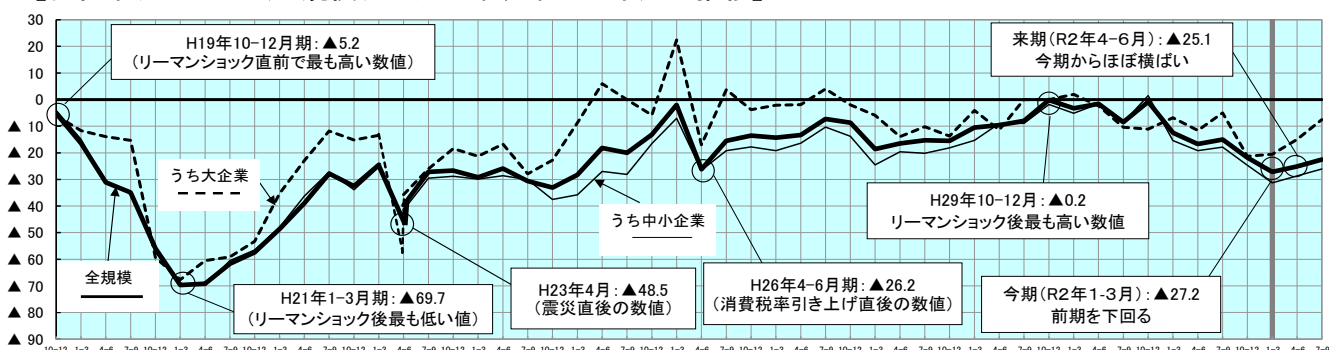
【調査時期】令和 2 年 1 月 24 日～ 3 月 2 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期 (前期)	令和 2 年 1-3 月期 (今期)	今期-前期	令和 2 年 4-6 月期 (来期)	令和 2 年 7-9 月期 (来々期)
全産業		▲16.7	▲15.0	▲21.8	▲27.2	▲5.4	▲25.1	▲22.5
業種	製造業	▲21.2	▲20.2	▲24.7	▲36.0	▲11.3	▲34.3	▲29.3
	非製造業	▲13.2	▲10.9	▲19.4	▲20.5	▲1.1	▲18.1	▲17.2
規模	大企業	▲11.6	▲5.0	▲21.3	▲20.5	0.8	▲15.0	▲7.5
	中堅企業	▲10.8	▲12.0	▲13.3	▲18.1	▲4.8	▲18.3	▲15.4
	中小企業	▲19.2	▲17.8	▲24.7	▲31.3	▲6.6	▲28.7	▲26.1
	うち小規模企業	▲29.1	▲24.8	▲27.3	▲39.3	▲12.0	▲36.3	▲32.5
市外本社企業		▲4.8	4.2	▲5.3	▲4.0	1.3	▲8.0	▲12.0

(注) 令和 2 年 4-6 月期及び 7-9 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和元年10月~12月期、今期:令和2年1月~3月期、来期:令和2年4月~6月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲29.4 (▲30.8)	▲42.9 (▲53.3)	▲28.6 (▲33.3)	・増税の影響で、洋菓子については消費が落ち込んでいる印象。コンビニ等でも洋菓子を販売するようになり、影響が出ている。(食料品製造・販売) ・酒類は生活必需品ではないため、今回の新型コロナウイルス感染症等、流行の影響を受けやすい。長期化した場合、売上に直結する懸念がある。(飲料製造・販売)
鉄鋼・金属等	▲31.3 (▲30.6)	▲42.6 (▲43.4)	▲49.0 (▲50.0)	・大型案件の需要が一巡し、今期は「悪化」としたが、今後はオリンピック・パラリンピックで、後ずれていた計画が戻ってくると考えており、需要増を見込んでいる。(スチール製品開発) ・今期は、主要取引先から情報通信機器関連の受注があり、業況を「良い」としたが、一部部品を中国から輸入しており、新型コロナウイルス感染症の影響が出ている。(金属部品製造)
一般機械	▲24.0 (▲22.7)	▲37.0 (▲36.8)	▲39.2 (▲44.7)	・生産・売上に関しては、前期と比較すると落ち着いている。オリンピック・パラリンピックの影響で近年需要が高まっていたが、現在は、それ以前と同水準となってきた。(機械部品製造) ・納入先となる自動車産業が全体的に落ちているため、売上は昨年度比較で伸び悩んでいる。また、米中貿易摩擦の影響が出やすいため、動向を注視している。(自動車関連製造)
電機・精密等	▲20.0 (▲22.2)	▲22.7 (▲22.2)	▲15.9 (▲19.4)	・新型コロナウイルス感染症の影響で、中国での生産が停止しており、急ぎの案件は、韓国や日本で材料を仕入れているが、同業他社も同様のため、価格が高騰している。 ・今期の業況は、米中貿易摩擦の影響で、見通しが不透明な状況のなか、新型コロナウイルス感染症の影響の度合いが不明なため、「悪い」とした。(いずれも精密機器製造)
輸送用機械	▲15.4 (▲15.8)	▲36.4 (▲41.2)	▲31.8 (▲29.4)	・今期までは安定した業況であるが、来期以降は、取引先の生産調整などもあり、業況は悪化すると考えている。今後、米中貿易摩擦の動向に影響を受けると考えている。(航空機関係) ・国内のカーシェア等により、需要が縮小しているが、国外に販路拡大したため業況は堅調。今後は新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化する可能性がある。(自動車関係)
建設業	4.4 (0.0)	15.6 (18.2)	0.0 (▲3.1)	・2021年前半までは堅調な受注量だが、以降は減少傾向にあり、受注競争が厳しくなっている。人件費単価の上昇、資材高騰から利幅が薄まり、売上、経常利益ともに減少傾向である。 ・コンスタントに受注があり、売上は堅調。取引先に偏りがなくリスク分散しており、受注件数や売上に大きな変動がないようにしているため、安定している。(いずれも建設業)
運輸・倉庫業	▲37.0 (▲40.5)	▲40.0 (▲45.7)	▲33.3 (▲34.3)	・在庫を抱える心配がないため、直近の業況は、横ばいで推移している。(運送業) ・売上が前期に引き続き減少し、原油価格も上昇傾向のため、利益が減少している。(運輸業) ・新型コロナウイルス感染症の影響が、すでに出始めている。取引先の事務所では、中国から来る予定のコンテナが、延期になってしまい、売上が減少する見込み。(海運業)
卸売業	▲24.5 (▲29.0)	▲33.3 (▲41.2)	▲23.5 (▲26.5)	・漁獲量自体が減少しており、年末需要の反動を除いても昨年と比べ売上は減少している。 ・今年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の影響で、取引先の飲食店への客足が遠のいているため、自社業況は、不透明な状況となっている。(いずれも卸売業)
小売業	▲48.7 (▲44.4)	▲44.1 (▲52.2)	▲38.6 (▲43.5)	・10~12月期の業況は消費増税や暖冬、台風の影響により悪かったが、2~3月は新社会人等の需要があるので、持ち直しを見込んでいる。(衣料品) ・路面店は一定の売上を上げているが、テナント出店している店舗は新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ちている。(食品販売)
飲食店・宿泊業	▲33.3 (▲38.5)	▲41.2 (▲38.5)	▲18.8 (▲15.4)	・外食業界の業況に大きな変化はない。新型コロナウイルス感染症の影響は不透明である。今後、健康増進法の施行等の影響で売上に影響が出てくるかもしれない。(飲食業) ・1月中旬頃から業界全体が新型コロナウイルス感染症の影響で業況が悪化している。オリンピック・パラリンピック期間は宿泊客が増え、業況は改善すると見込んでいる。(宿泊業)
不動産業	▲7.7 (0.0)	▲13.4 (▲20.0)	▲10.0 (▲20.0)	今期含め、向こう3期の自社業況については、さほど大きな変動はない見込み。12月から問い合わせ件数が減っているが、消費増税の影響によるものではないかと考えている。(不動産業)
情報サービス業	0.0 (▲8.3)	3.7 (16.7)	▲11.1 (8.3)	主要取引先が海外から受注しているため、新型コロナウイルス感染症の影響が、これから出てくると考えられる。オリンピック・パラリンピックにより、IoT、AI等の技術革新が進むことはプラス要因だが、対応できる技術者の育成に課題を感じている。(システム開発)
対事業所サービス業	▲15.6 (▲22.2)	▲18.4 (▲29.4)	▲7.9 (▲5.9)	人材不足を背景に人材派遣業は全体的に好況が続いている。昨年度ほどの伸びはないが、今年度も需要は増加している。市内業界についても同じような傾向。働き方改革関連法の影響がどの程度になるかが不安要素。(人材派遣会社)
対個人サービス業	▲8.0 (▲18.8)	▲7.4 (▲5.6)	▲7.7 (▲5.9)	・新型コロナウイルス感染症の影響で、クルーズ船に対する世間の印象などから、業務への影響は見通しが立たない。(船舶関連施設) ・業界全体では、インターネット販売が伸びている。自社業況については、大きな変化はない。(レジャー施設)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲5.8	← 全規模のBSI値
(▲22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲19.5 と、前期 (▲12.9) よりも 6.6 ポイント低下

【先行き】来期は▲18.4 と、今期よりも 1.1 ポイント上昇する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲22.3 と、前期 (▲18.5) よりも 3.8 ポイント低下

【先行き】来期は▲22.0 と、今期よりも 0.3 ポイント上昇する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲10.6 と、前期 (▲7.7) よりも 2.9 ポイント低下

【先行き】来期は▲9.3 と、今期よりも 1.3 ポイント上昇する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲28.2 と、前期 (▲31.4) よりも人手不足感が弱まる

【先行き】来期は▲28.2 と、今期と人手不足感が同水準で推移する見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲3.0 と、前期 (▲4.9) よりも設備不足感が弱まる

【先行き】来期は▲2.6 と、今期よりもさらに設備不足感が弱まる見通し

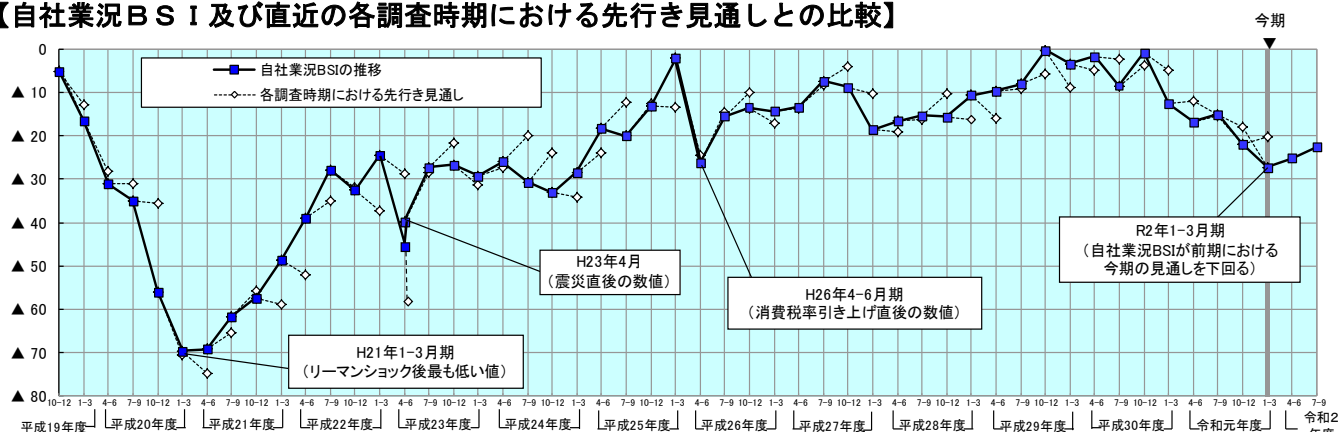
【主要項目（全産業）の推移】

	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期 (前期)	令和2年 1-3月期 (今期)	今期-前期	令和2年 4-6月期 (来期)	令和2年 7-9月期 (来々期)
	自社業況	▲16.7	▲15.0	▲21.8	▲27.2	▲5.4	▲25.1
(1)生産・売上	▲16.8	▲5.9	▲12.9	▲19.5	▲6.6	▲18.4	▲13.2
(2)経常利益	▲17.9	▲13.1	▲18.5	▲22.3	▲3.8	▲22.0	▲18.7
(3)資金繰り	▲3.9	▲4.7	▲7.7	▲10.6	▲2.9	▲9.3	
(4)雇用人員	▲31.1	▲32.3	▲31.4	▲28.2	3.2	▲28.2	
(5)生産・営業用設備	▲6.6	▲4.6	▲4.9	▲3.0	1.9	▲2.6	▲3.8

(注) 令和2年4-6月期及び7-9月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和2年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

	令和元年	令和2年		1-3月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 21.8	▲ 27.2	▲ 5.4	7.9	57.1	35.1	▲ 25.1	▲ 22.5	(※) 573
製造業	▲ 24.7	▲ 36.0	▲ 11.3	8.0	48.0	44.0	▲ 34.3	▲ 29.3	250
食料品等	▲ 29.4	▲ 42.9	▲ 13.5	0.0	57.1	42.9	▲ 28.6	▲ 14.3	21
繊維・衣服等	▲ 40.0	▲ 23.1	▲ 16.9	23.1	30.8	46.2	▲ 38.5	▲ 46.1	13
印刷	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 37.5	7.1	35.7	57.1	▲ 42.9	▲ 57.1	14
石油・化学等	▲ 17.6	▲ 37.5	▲ 19.9	0.0	62.5	37.5	▲ 12.5	▲ 25.0	16
鉄鋼・金属等	▲ 31.3	▲ 42.6	▲ 11.3	9.3	38.9	51.9	▲ 49.0	▲ 30.8	54
一般機械	▲ 24.0	▲ 37.0	▲ 13.0	8.7	45.7	45.7	▲ 39.2	▲ 34.8	46
電機・精密等	▲ 20.0	▲ 22.7	▲ 2.7	11.4	54.5	34.1	▲ 15.9	▲ 11.6	44
輸送用機械	▲ 15.4	▲ 36.4	▲ 21.0	4.5	54.5	40.9	▲ 31.8	▲ 36.4	22
その他製造業	▲ 36.8	▲ 35.0	▲ 1.8	5.0	55.0	40.0	▲ 42.1	▲ 31.5	20
非製造業	▲ 19.4	▲ 20.5	▲ 1.1	7.7	64.1	28.2	▲ 18.1	▲ 17.2	323
建設業	4.4	15.6	11.2	20.0	75.6	4.4	0.0	▲ 11.7	45
運輸・倉庫業	▲ 37.0	▲ 40.0	▲ 3.0	6.7	46.7	46.7	▲ 33.3	▲ 31.9	45
卸売業	▲ 24.5	▲ 33.3	▲ 8.8	2.0	62.7	35.3	▲ 23.5	▲ 13.7	51
小売業	▲ 48.7	▲ 44.1	▲ 4.6	4.7	46.5	48.8	▲ 38.6	▲ 31.8	43
飲食店・宿泊業	▲ 33.3	▲ 41.2	▲ 7.9	0.0	58.8	41.2	▲ 18.8	▲ 25.0	17
不動産業	▲ 7.7	▲ 13.4	▲ 5.7	3.3	80.0	16.7	▲ 10.0	▲ 10.0	30
情報サービス業	0.0	3.7	3.7	25.9	51.9	22.2	▲ 11.1	▲ 11.1	27
対事業所サービス業	▲ 15.6	▲ 18.4	▲ 2.8	0.0	81.6	18.4	▲ 7.9	▲ 5.2	38
対個人サービス業	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 0.6	7.4	77.8	14.8	▲ 7.7	▲ 11.5	27

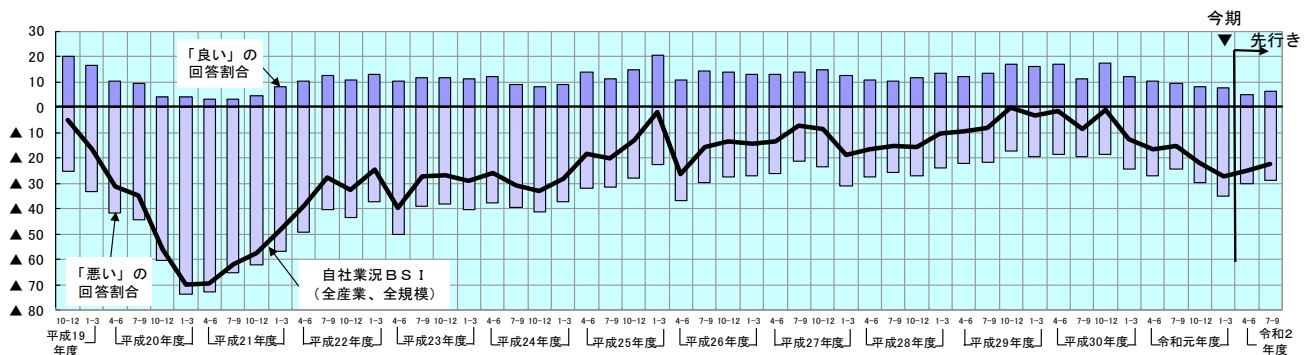
BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和元年	令和2年		1-3月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 21.8	▲ 27.2	▲ 5.4	7.9	57.1	35.1	▲ 25.1	▲ 22.5	573
大企業	▲ 21.3	▲ 20.5	▲ 0.8	2.6	74.4	23.1	▲ 15.0	▲ 7.5	39
中堅企業	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 4.8	5.3	71.3	23.4	▲ 18.3	▲ 15.4	94
中小企業	▲ 24.7	▲ 31.3	▲ 6.6	8.7	51.3	40.0	▲ 28.7	▲ 26.1	415
うち小規模企業	▲ 27.3	▲ 39.3	▲ 12.0	4.1	52.5	43.4	▲ 36.3	▲ 32.5	122
市外本社企業	▲ 5.3	▲ 4.0	▲ 1.3	12.0	72.0	16.0	▲ 8.0	▲ 12.0	25
製造業	▲ 24.7	▲ 36.0	▲ 11.3	8.0	48.0	44.0	▲ 34.3	▲ 29.3	250
大企業	▲ 38.5	▲ 44.4	▲ 5.9	0.0	55.6	44.4	▲ 55.6	▲ 33.3	9
中堅企業	18.2	▲ 18.2	▲ 36.4	0.0	81.8	18.2	18.2	▲ 20.0	11
中小企業	▲ 25.5	▲ 37.8	▲ 12.3	8.6	45.0	46.4	▲ 37.1	▲ 30.4	220
うち小規模企業	▲ 35.1	▲ 53.2	▲ 18.1	3.8	39.2	57.0	▲ 49.4	▲ 41.0	79
市外本社企業	▲ 42.9	▲ 10.0	▲ 32.9	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	▲ 10.0	10
非製造業	▲ 19.4	▲ 20.5	▲ 1.1	7.7	64.1	28.2	▲ 18.1	▲ 17.2	323
大企業	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 1.3	3.3	80.0	16.7	▲ 3.2	0.0	30
中堅企業	▲ 16.9	▲ 18.1	▲ 1.2	6.0	69.9	24.1	▲ 23.1	▲ 14.9	83
中小企業	▲ 23.9	▲ 24.1	▲ 0.2	8.7	58.5	32.8	▲ 19.2	▲ 21.3	195
うち小規模企業	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 2.8	4.7	76.7	18.6	▲ 11.9	▲ 16.7	43
市外本社企業	16.7	0.0	▲ 16.7	13.3	73.3	13.3	▲ 6.6	▲ 13.4	15

(※) 回収数 (579件) のうち、無回答数 (6件) を除いた値。

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

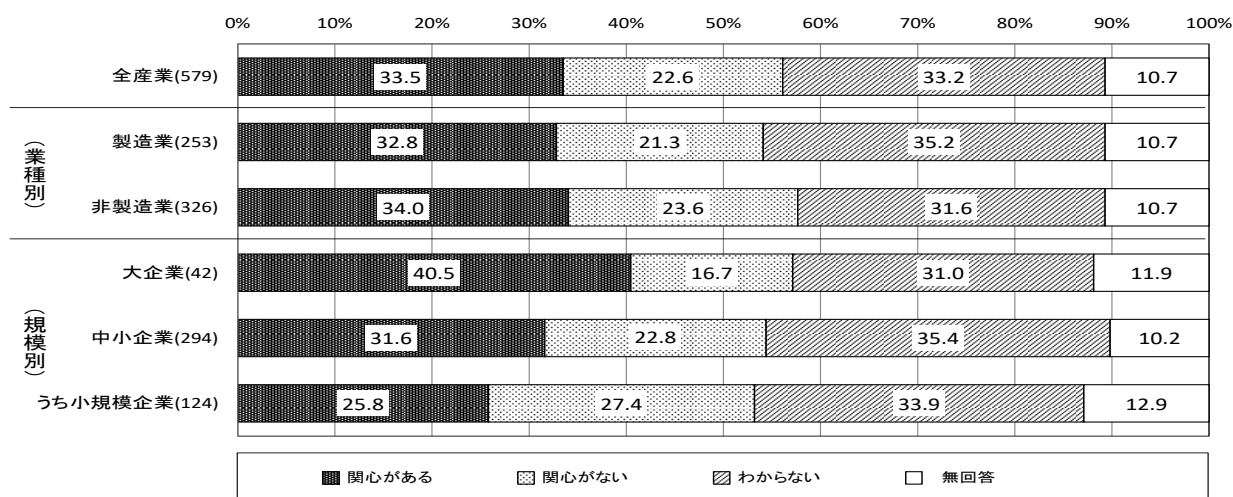


【特別調査の概要】～今後の展望について～

1 5Gへの関心の有無について

- 5Gへの関心の有無について、全産業では「関心がある」が33.5%、「わからない」が33.2%と続き、「関心がない」が22.6%となっている。
- 規模別では、「関心がある」は大企業(40.5%)、中小企業(31.6%)、中小企業のうち小規模企業(25.8%)と、規模が大きいほど、関心の割合が高い傾向がみられる。

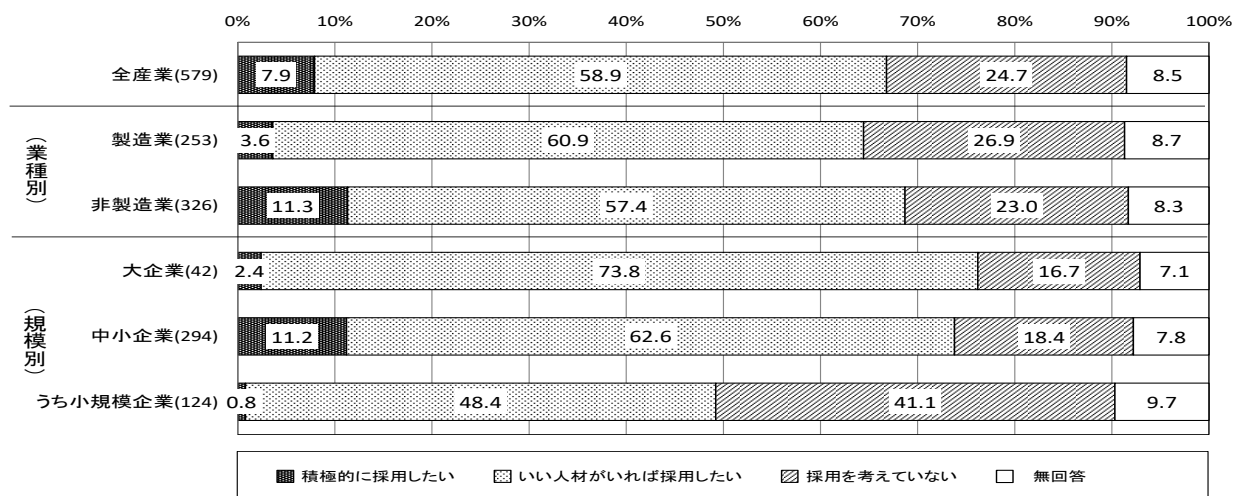
5Gへの関心の有無について(単一回答)【全産業・規模別】



2 就職氷河期世代の採用意向について

- 就職氷河期世代の採用意向について、全産業では「いい人材がいれば採用したい」(58.9%)が最も多く、次いで「採用を考えていない」(24.7%)、「積極的に採用したい」(7.9%)となっている。
- 規模別に見ると、「積極的に採用したい」と「いい人材がいれば採用したい」の合計が、大企業(76.2%)、中小企業(73.8%)と7割を超えるが、中小企業のうち小規模企業では(49.2%)と約5割にとどまる。

就職氷河期世代の採用意向について(単一回答)【全産業・規模別】



通常調査

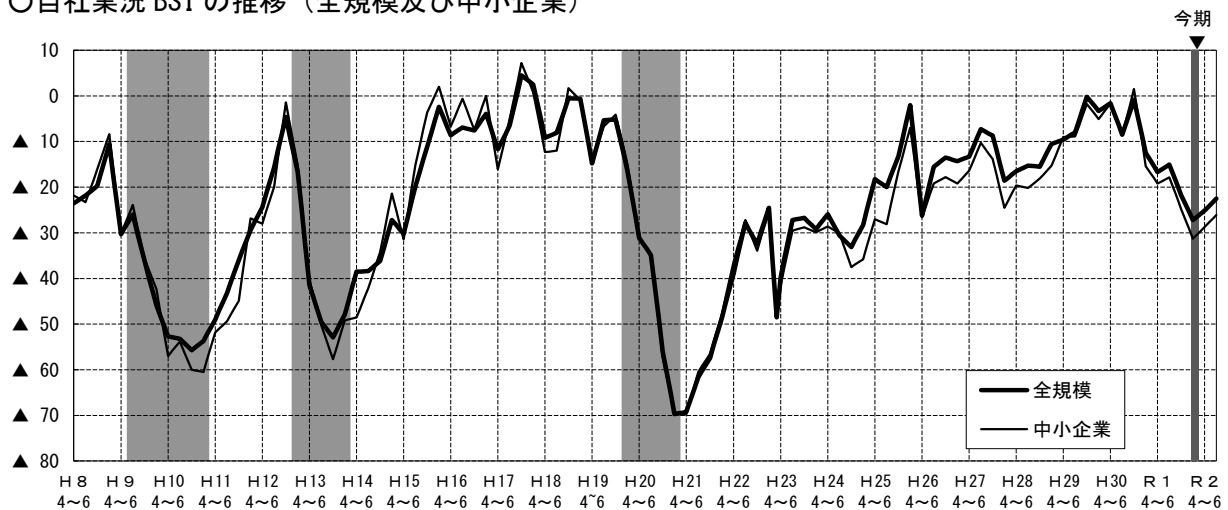
〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和2年1～3月期）の自社業況BSIは▲27.2と、前期（令和元年10～12月期）の▲21.8から5.4ポイント低下した。

先行きについては来期以降、新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響拡大が考えられる。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響については、調査票を回答いただいた2月中旬までの限定的な状況になっています。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

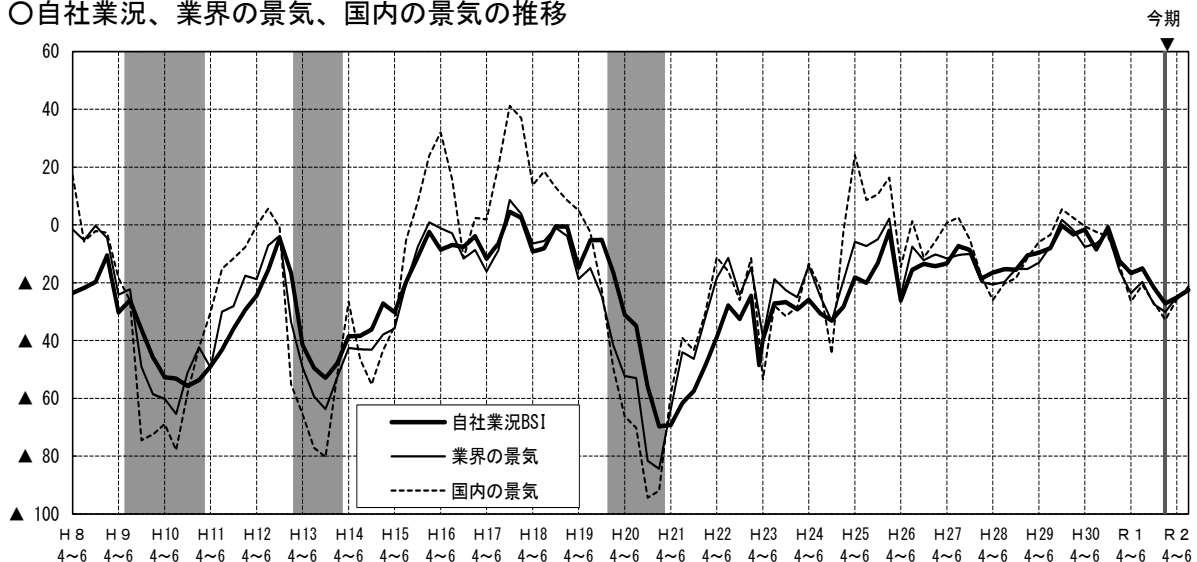


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
令和2年1-3月期	全産業	97.4	7.9	13.2	5.3	2.6	5.3	0.0	2.6	0.0	0.0	38
	製造業	94.4	16.7	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	18
	非製造業	100.0	0.0	25.0	5.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20
令和2年4-6月期	全産業	87.0	8.7	17.4	13.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	23
	製造業	72.7	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	11
	非製造業	100.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
令和2年1-3月期	全産業	87.8	26.5	12.2	25.5	14.8	6.6	0.0	1.0	3.6	8.2	196
	製造業	89.7	31.8	10.3	26.2	11.2	5.6	0.0	0.0	1.9	7.5	107
	非製造業	85.4	20.2	14.6	24.7	19.1	7.9	0.0	2.2	5.6	9.0	89
令和2年4-6月期	全産業	89.1	24.8	14.5	27.9	17.0	7.3	0.0	1.2	3.0	7.9	165
	製造業	91.5	30.9	11.7	27.7	14.9	5.3	0.0	1.1	2.1	6.4	94
	非製造業	85.9	16.9	18.3	28.2	19.7	9.9	0.0	1.4	4.2	9.9	71

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

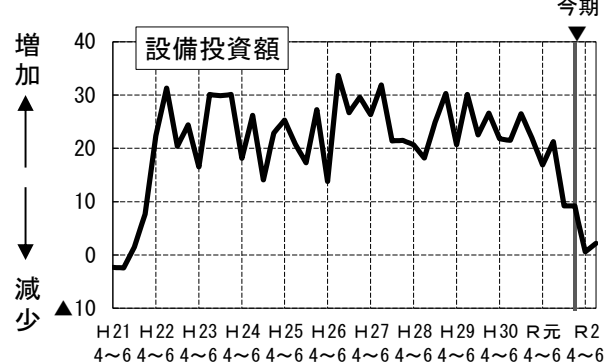
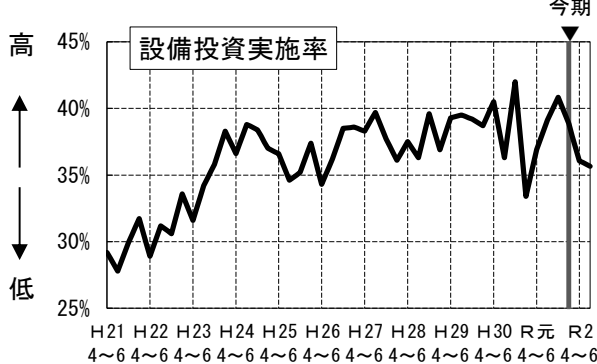
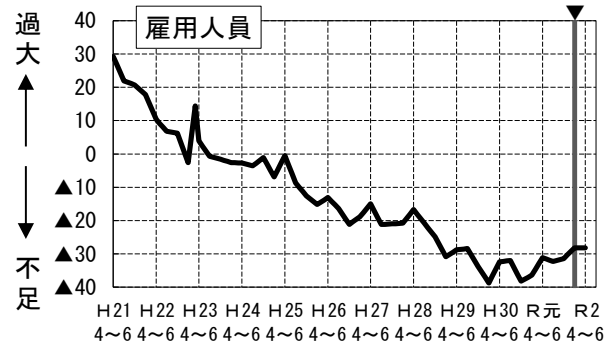
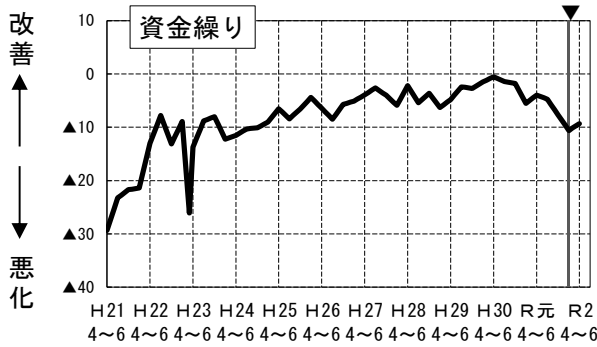
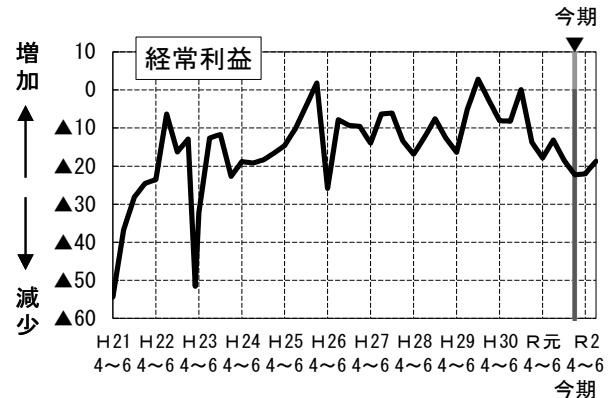
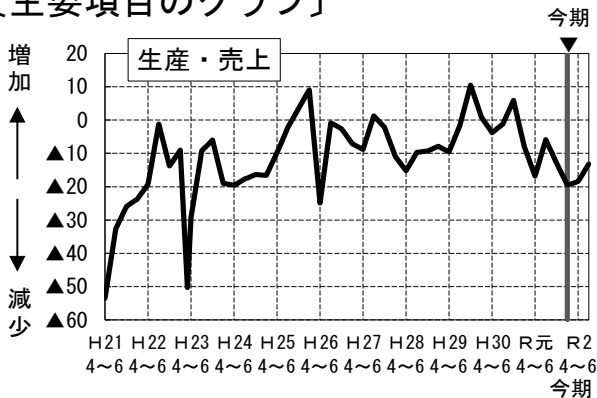


[全体の概況]

	全産業・全規模								回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	579	42	94	418	124	25	253	326		
自社業績BSI(今期)	▲ 27.2	▲ 20.5	▲ 18.1	▲ 31.3	▲ 39.3	▲ 4.0	▲ 36.0	▲ 20.5	573	6
自社業績BSI(来期)	▲ 25.1	▲ 15.0	▲ 18.3	▲ 28.7	▲ 36.3	▲ 8.0	▲ 34.3	▲ 18.1	569	10
自社業績BSI(来々期)	▲ 22.5	▲ 7.5	▲ 15.4	▲ 26.1	▲ 32.5	▲ 12.0	▲ 29.3	▲ 17.2	565	14
生産・売上高	▲ 19.5	4.8	▲ 12.9	▲ 25.9	▲ 30.3	25.0	▲ 32.6	▲ 9.3	574	5
経常利益	▲ 22.3	▲ 7.3	▲ 12.0	▲ 27.1	▲ 26.4	▲ 4.4	▲ 31.0	▲ 15.6	568	11
国内需要	▲ 24.0	▲ 19.5	▲ 12.0	▲ 29.2	▲ 31.9	8.0	▲ 33.8	▲ 16.1	558	21
海外需要	▲ 21.7	▲ 34.7	▲ 6.2	▲ 23.3	▲ 21.6	▲ 14.3	▲ 23.5	▲ 18.9	244	335
在庫水準(完成品)	4.0	▲ 4.0	0.0	5.1	4.6	6.7	2.3	6.3	380	199
在庫水準(原材料)	3.6	0.0	0.0	4.1	2.2	7.1	4.3	2.3	358	221
価格水準(製品価格)	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 4.1	▲ 1.0	0.0	4.3	▲ 6.1	2.9	521	58
価格水準(原材料価格)	23.3	7.7	17.4	26.0	32.7	11.8	23.2	23.6	416	163
資金繰り	▲ 10.6	0.0	▲ 8.6	▲ 12.7	▲ 18.1	0.0	▲ 13.0	▲ 8.6	545	34
金融機関の融資態度	3.9	6.9	3.0	4.0	▲ 3.8	0.0	1.7	5.8	485	94
雇用人員	▲ 28.2	▲ 31.7	▲ 34.0	▲ 26.2	▲ 20.4	▲ 32.0	▲ 14.6	▲ 38.6	568	11
労働時間	▲ 14.0	4.9	1.1	▲ 20.6	▲ 13.5	8.0	▲ 21.3	▲ 8.2	566	13
採用実績(新規学卒)	9.7	18.4	11.5	8.2	2.7	13.6	7.2	11.7	537	42
採用実績(経験者採用)	43.0	60.5	55.2	37.7	14.4	59.1	35.0	49.3	537	42
生産・営業用設備	▲ 3.0	4.9	▲ 5.7	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 4.4	1.2	▲ 6.5	560	19
設備投資実施率	38.8	85.0	50.5	31.0	10.9	52.2	38.0	39.5	564	15
設備投資額BSI	9.2	25.7	19.5	5.0	0.0	0.0	7.9	10.4	(※) 380	35
現在の想定円レート(円/\$)	109.4	108.7	109.2	109.5	110.7	109.4	109.2	109.7	177	402
6か月先の想定円レート(円/\$)	109.1	108.5	108.4	109.2	109.6	109.0	108.7	109.6	173	406

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

[主要項目のグラフ]

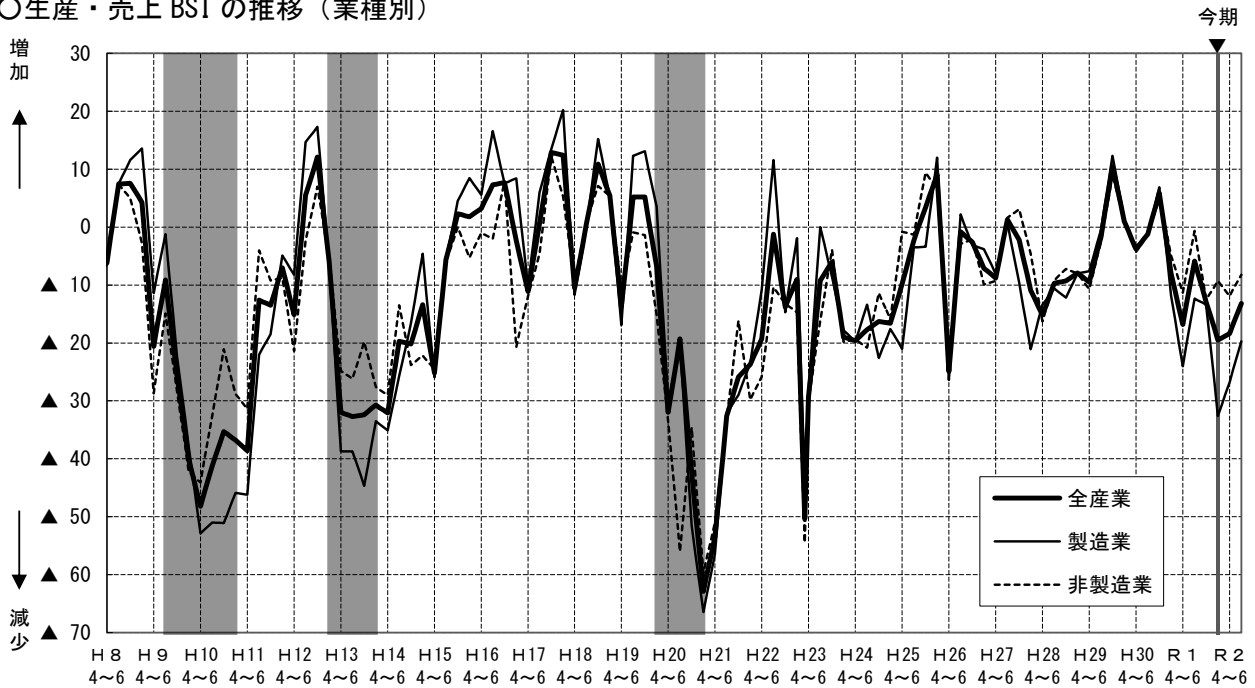


※ 「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和2年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上BSIは▲19.5と、前期(▲12.9)から6.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲18.4)は今期に比べて1.1ポイント上昇する見通しである。来々期(▲13.2)は来期に比べてさらに5.2ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上BSIの推移(業種別)



○生産・売上BSIの推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期
全産業	▲ 12.9	▲ 19.5	▲ 6.6	▲ 18.4	▲ 13.2	▲ 18.7	▲ 22.9	▲ 4.2	▲ 19.9	▲ 17.6
大企業	8.5	4.8	▲ 3.7	▲ 14.6	12.2	▲ 4.4	▲ 7.2	▲ 2.8	▲ 7.3	0.0
中堅企業	▲ 8.6	▲ 12.9	▲ 4.3	▲ 8.7	▲ 6.6	▲ 13.1	▲ 19.5	▲ 6.4	▲ 12.4	▲ 12.5
中小企業	▲ 17.1	▲ 25.9	▲ 8.8	▲ 21.3	▲ 18.0	▲ 22.6	▲ 27.2	▲ 4.6	▲ 24.5	▲ 21.8
うち小規模企業	▲ 23.3	▲ 30.3	▲ 7.0	▲ 31.4	▲ 26.5	▲ 26.0	▲ 29.4	▲ 3.4	▲ 32.6	▲ 28.8
市外本企業	0.0	25.0	25.0	▲ 12.5	0.0	▲ 5.8	4.3	10.1	4.3	0.0
製造業	▲ 13.4	▲ 32.6	▲ 19.2	▲ 26.8	▲ 19.7	▲ 20.9	▲ 30.9	▲ 10.0	▲ 28.7	▲ 26.2
大企業	0.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 50.0	0.0	▲ 15.4	▲ 40.0	▲ 24.6	▲ 70.0	▲ 50.0
中堅企業	18.2	▲ 27.3	▲ 45.5	18.2	▲ 30.0	▲ 40.0	0.0	40.0	▲ 9.1	▲ 30.0
中小企業	▲ 15.7	▲ 34.8	▲ 19.1	▲ 28.8	▲ 21.5	▲ 20.6	▲ 33.6	▲ 13.0	▲ 29.2	▲ 26.2
うち小規模企業	▲ 27.7	▲ 41.7	▲ 14.0	▲ 40.5	▲ 31.7	▲ 30.9	▲ 41.5	▲ 10.6	▲ 40.0	▲ 35.4
市外本企業	▲ 14.3	10.0	24.3	▲ 10.0	10.0	▲ 14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
非製造業	▲ 12.5	▲ 9.3	3.2	▲ 11.9	▲ 8.2	▲ 16.9	▲ 16.5	0.4	▲ 12.8	▲ 10.6
大企業	11.7	16.2	4.5	▲ 3.2	16.1	0.0	3.1	3.1	12.9	16.1
中堅企業	▲ 11.7	▲ 10.9	0.8	▲ 12.4	▲ 3.7	▲ 9.8	▲ 22.5	▲ 12.7	▲ 12.8	▲ 10.0
中小企業	▲ 18.6	▲ 15.9	2.7	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 25.0	▲ 19.6	5.4	▲ 19.1	▲ 16.7
うち小規模企業	▲ 13.9	▲ 9.3	4.6	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 13.8	▲ 8.1	5.7	▲ 19.4	▲ 16.6
市外本企業	8.4	35.7	27.3	▲ 14.3	▲ 7.2	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0

○生産・売上(1期前と比較)の増減要因

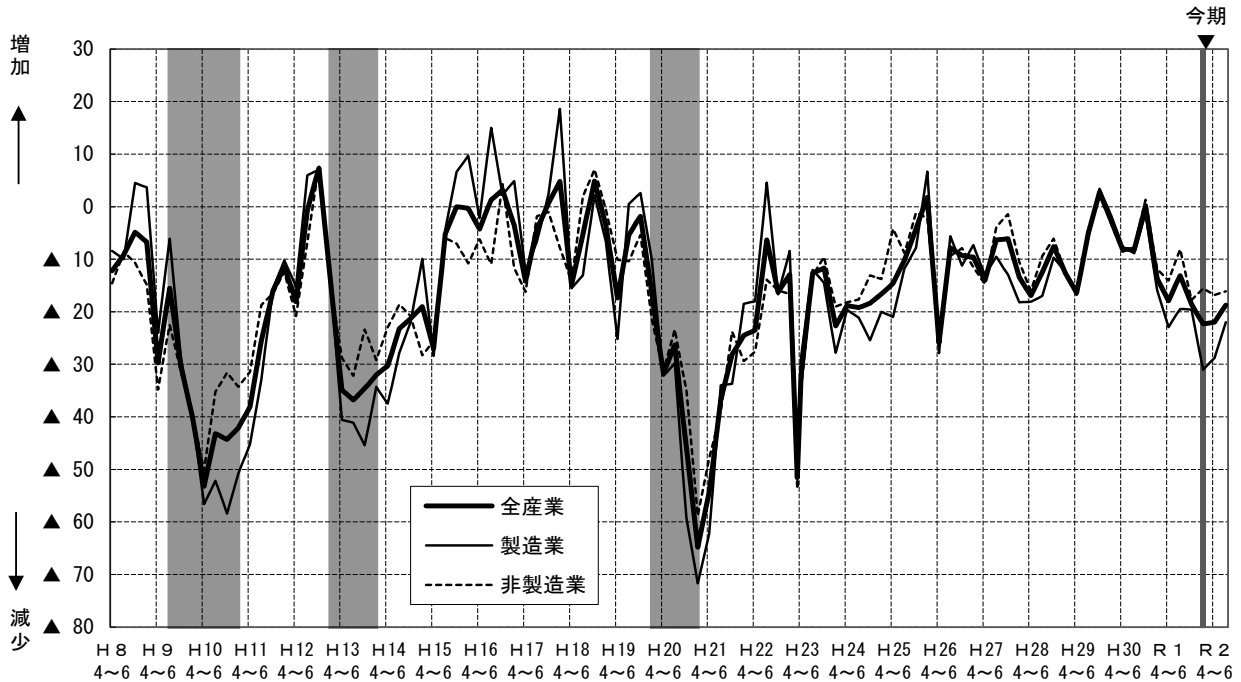
	生産・売上の増減要因: 令和2年1-3月期%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	61.1	35.8	6.3	8.4	95	77.7	23.3	6.4	8.9	202
製造業	63.3	30.0	13.3	6.7	30	82.0	18.9	7.2	5.4	111
非製造業	60.0	38.5	3.1	9.2	65	72.5	28.6	5.5	13.2	91

	生産・売上の増減要因: 令和2年4-6月期(見通し)%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	55.6	34.6	3.7	16.0	81	79.9	23.6	4.0	7.5	174
製造業	56.3	34.4	6.3	15.6	32	81.7	19.4	5.4	3.2	93
非製造業	55.1	34.7	2.0	16.3	49	77.8	28.4	2.5	12.3	81

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲22.3 と、前期 (▲18.5) から 3.8 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (▲22.0) は今期に比べて 0.3 ポイント上昇に転じる見通しである。来々期 (▲18.7) は来期に比べてさらに 3.3 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期
全産業	▲ 18.5	▲ 22.3	▲ 3.8	▲ 22.0	▲ 18.7	▲ 24.0	▲ 25.5	▲ 1.5	▲ 22.5	▲ 19.7
大企業	8.5	▲ 7.3	▲ 15.8	▲ 10.0	10.0	▲ 24.4	▲ 15.4	9.0	▲ 7.9	▲ 5.3
中堅企業	▲ 12.6	▲ 12.0	0.6	▲ 11.0	▲ 11.1	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 4.2	▲ 15.3	▲ 14.3
中小企業	▲ 23.1	▲ 27.1	▲ 4.0	▲ 25.7	▲ 23.7	▲ 26.3	▲ 28.5	▲ 2.2	▲ 26.1	▲ 23.0
うち小規模企業	▲ 29.4	▲ 26.4	3.0	▲ 31.1	▲ 27.7	▲ 23.3	▲ 28.5	▲ 5.2	▲ 29.2	▲ 23.3
市外本社企業	▲ 21.1	▲ 4.4	16.7	▲ 21.7	▲ 8.7	▲ 23.5	▲ 17.4	6.1	▲ 17.4	▲ 13.1
製造業	▲ 19.6	▲ 31.0	▲ 11.4	▲ 28.8	▲ 22.0	▲ 26.7	▲ 34.5	▲ 7.8	▲ 29.5	▲ 25.8
大企業	▲ 7.7	▲ 40.0	▲ 32.3	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 38.5	▲ 44.5	▲ 6.0	▲ 55.6	▲ 55.6
中堅企業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	10.0	▲ 11.1	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 1.8	▲ 10.0	▲ 22.2
中小企業	▲ 21.0	▲ 32.5	▲ 11.5	▲ 30.1	▲ 23.6	▲ 25.8	▲ 34.4	▲ 8.6	▲ 29.8	▲ 24.9
うち小規模企業	▲ 34.6	▲ 37.2	▲ 2.6	▲ 40.3	▲ 31.2	▲ 26.6	▲ 39.4	▲ 12.8	▲ 36.9	▲ 27.7
市外本社企業	▲ 28.6	▲ 10.0	18.6	▲ 30.0	▲ 10.0	▲ 42.9	▲ 40.0	2.9	▲ 20.0	▲ 20.0
非製造業	▲ 17.8	▲ 15.6	2.2	▲ 16.8	▲ 16.1	▲ 21.8	▲ 18.9	2.9	▲ 17.2	▲ 15.2
大企業	14.7	3.2	▲ 11.5	0.0	16.6	▲ 18.7	▲ 6.7	12.0	6.9	10.3
中堅企業	▲ 14.1	▲ 12.2	1.9	▲ 13.6	▲ 11.1	▲ 15.3	▲ 19.7	▲ 4.4	▲ 16.0	▲ 13.3
中小企業	▲ 25.5	▲ 21.1	4.4	▲ 20.8	▲ 23.8	▲ 27.0	▲ 22.0	5.0	▲ 22.1	▲ 20.9
うち小規模企業	▲ 18.9	▲ 7.0	11.9	▲ 14.2	▲ 21.4	▲ 16.6	▲ 10.3	6.3	▲ 15.8	▲ 15.8
市外本社企業	▲ 16.6	0.0	16.6	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 10.0	0.0	10.0	▲ 15.4	▲ 7.7

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因: 令和2年1-3月期%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.5	12.9	7.1	4.7	3.5	85	84.1	10.4	28.9	22.9	1.0	201
製造業	88.9	2.8	8.3	8.3	2.8	36	88.3	9.7	24.3	24.3	1.0	103
非製造業	79.6	20.4	6.1	2.0	4.1	49	79.6	11.2	33.7	21.4	1.0	98

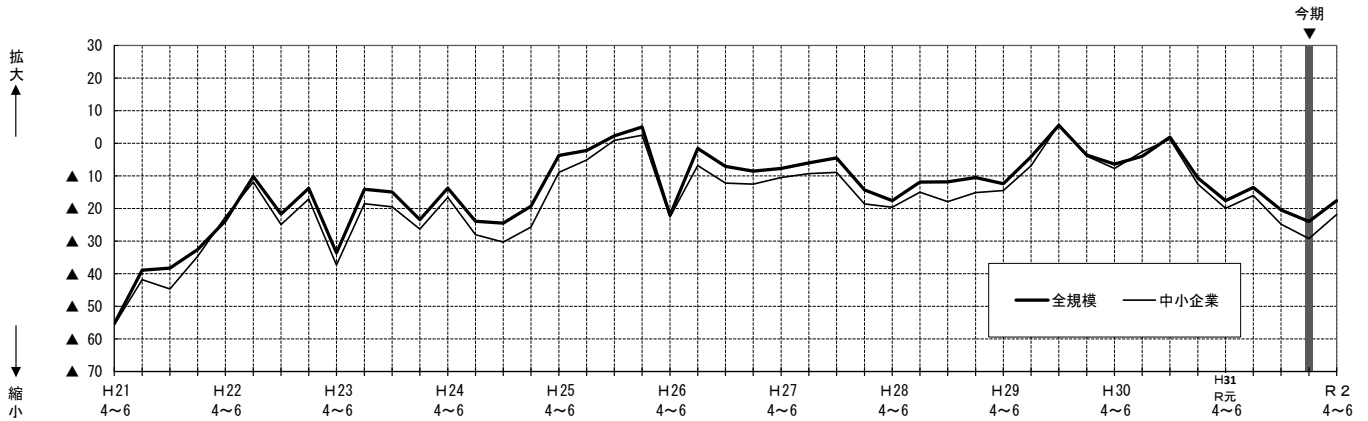
	経常利益増減要因: 令和2年4-6月期(見通し)%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.1	14.3	3.2	3.2	1.6	63	85.7	10.3	29.7	21.7	1.1	175
製造業	92.0	4.0	4.0	4.0	0.0	25	88.2	9.7	23.7	21.5	1.1	93
非製造業	78.9	21.1	2.6	2.6	2.6	38	82.9	11.0	36.6	22.0	1.2	82

〔国内需要、海外需要〕

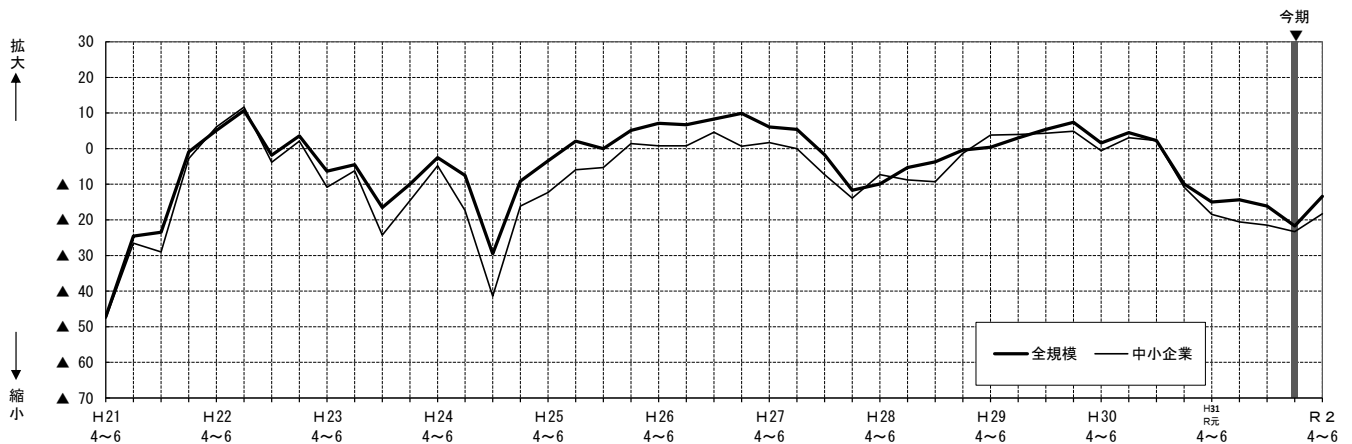
国内需要の今期のBSIは▲24.0と、前期(▲20.4)から3.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲17.6)は今期に比べて6.4ポイントの上昇に転じる見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲21.7と、前期(▲16.1)から5.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲13.4)は今期に比べて8.3ポイントの上昇に転じる見通しである。

○国内需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○海外需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

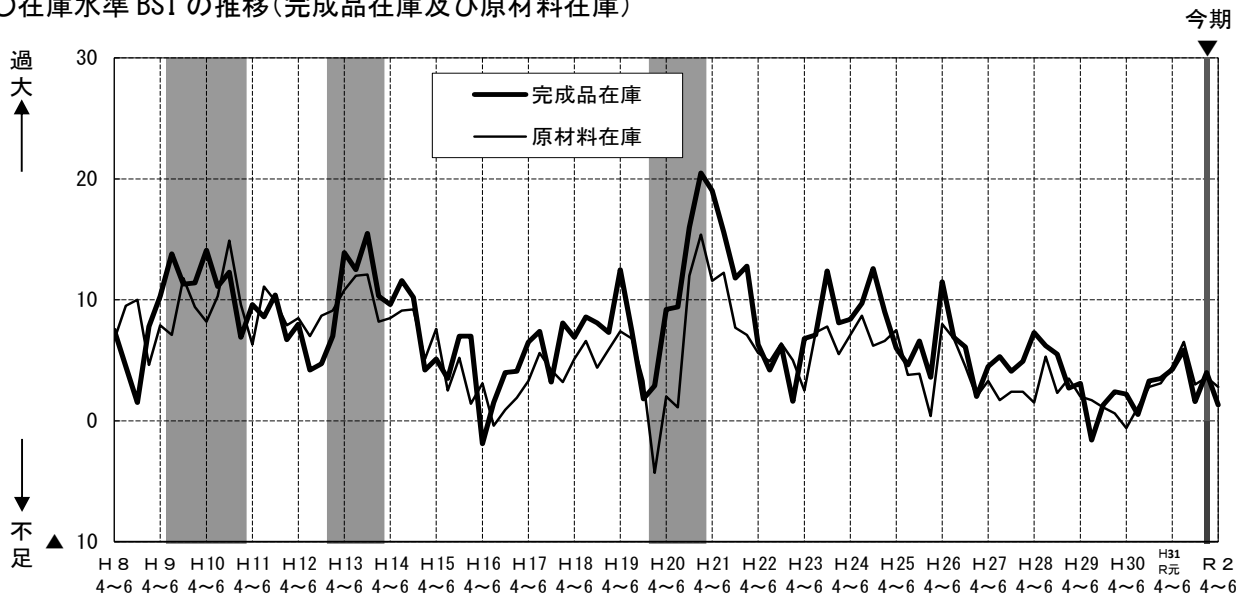
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期
全産業	▲ 20.4	▲ 24.0	▲ 3.6	▲ 17.6	▲ 16.1	▲ 21.7	▲ 5.6	▲ 13.4
大企業	▲ 4.3	▲ 19.5	▲ 15.2	0.0	0.0	▲ 34.7	▲ 34.7	0.0
中堅企業	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 0.3	▲ 6.6	0.0	▲ 6.2	▲ 6.2	0.0
中小企業	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 4.4	▲ 21.8	▲ 21.5	▲ 23.3	▲ 1.8	▲ 18.3
うち小規模企業	▲ 33.6	▲ 31.9	1.7	▲ 31.2	▲ 23.4	▲ 21.6	1.8	▲ 15.7
市外本社企業	▲ 15.8	8.0	23.8	▲ 20.0	▲ 11.1	▲ 14.3	▲ 3.2	▲ 7.2
製造業	▲ 26.1	▲ 33.8	▲ 7.7	▲ 24.7	▲ 24.4	▲ 23.5	0.9	▲ 18.5
大企業	0.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 60.0	▲ 44.6	▲ 20.0
中堅企業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0	12.5	12.5	▲ 25.0
中小企業	▲ 28.8	▲ 34.9	▲ 6.1	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 22.5	4.3	▲ 17.4
うち小規模企業	▲ 42.7	▲ 35.5	7.2	▲ 38.2	▲ 28.6	▲ 23.7	4.9	▲ 15.8
市外本社企業	▲ 28.6	▲ 10.0	18.6	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 3.6	▲ 28.6
非製造業	▲ 25.6	▲ 16.1	9.5	▲ 12.0	▲ 24.4	▲ 18.9	5.5	▲ 5.4
大企業	▲ 6.1	▲ 6.5	▲ 0.4	6.7	16.7	▲ 18.7	▲ 35.4	13.3
中堅企業	▲ 12.9	▲ 12.2	0.7	▲ 6.1	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	8.7
中小企業	▲ 19.8	▲ 22.6	▲ 2.8	▲ 16.5	▲ 8.0	▲ 25.0	▲ 17.0	▲ 20.8
うち小規模企業	▲ 12.5	▲ 24.3	▲ 11.8	▲ 16.6	▲ 8.3	▲ 15.4	▲ 7.1	▲ 15.4
市外本社企業	▲ 8.3	20.0	28.3	▲ 26.7	0.0	0.0	0.0	14.3

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは4.0と、前期（1.6）から2.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（1.3）は今期に比べて2.7ポイントの低下に転じる見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは3.6と、前期（3.0）から0.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（2.8）は今期に比べて0.8ポイントの低下に転じる見通しである。

○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

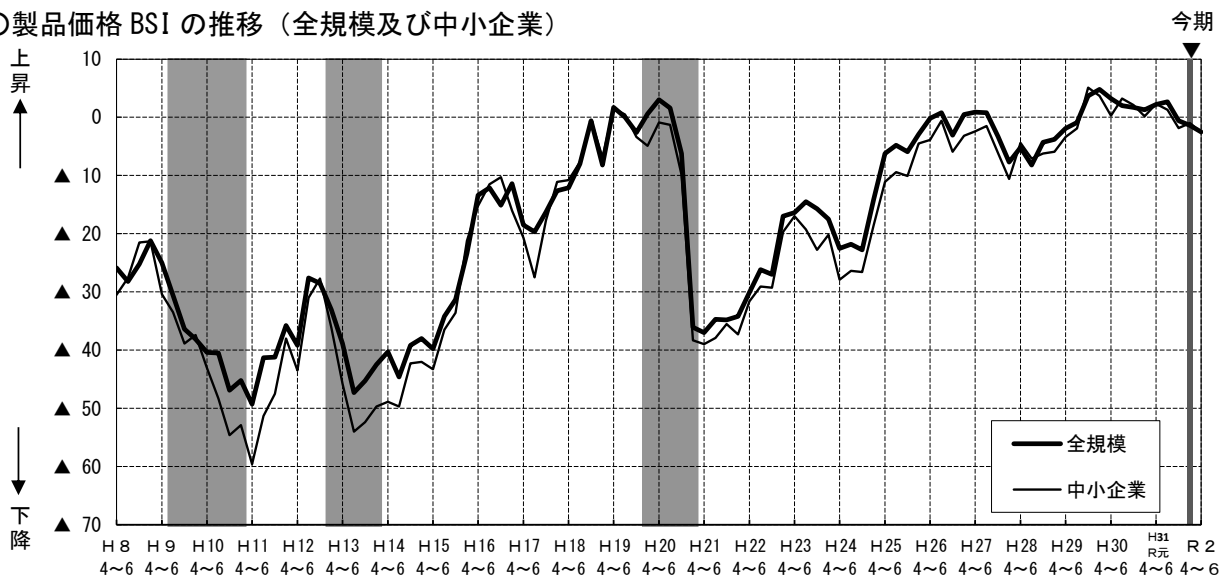
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期
全産業	1.6	4.0	▲ 2.4	1.3	3.0	3.6	▲ 0.6	2.8
大企業	14.3	▲ 4.0	▲ 18.3	▲ 8.0	9.5	0.0	▲ 9.5	▲ 5.0
中堅企業	▲ 5.5	0.0	5.5	4.2	▲ 2.3	0.0	2.3	0.0
中小企業	2.4	5.1	2.7	1.4	3.4	4.1	0.7	3.5
うち小規模企業	8.9	4.6	▲ 4.3	0.0	2.5	2.2	▲ 0.3	2.2
市外本社企業	▲ 25.0	6.7	31.7	6.7	0.0	7.1	7.1	7.1
製造業	3.6	2.3	▲ 1.3	▲ 1.3	5.5	4.3	▲ 1.2	3.9
大企業	15.4	▲ 20.0	▲ 35.4	▲ 30.0	15.4	0.0	▲ 15.4	▲ 10.0
中堅企業	▲ 10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	▲ 10.0	0.0
中小企業	4.2	3.0	▲ 1.2	▲ 0.5	4.7	4.5	▲ 0.2	4.5
うち小規模企業	8.1	0.0	▲ 8.1	▲ 3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
市外本社企業	▲ 25.0	14.3	39.3	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3
非製造業	▲ 1.2	6.3	7.5	5.1	▲ 1.8	2.3	4.1	0.8
大企業	13.3	6.7	▲ 6.6	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 4.5	0.0	4.5	5.3	▲ 6.1	0.0	6.1	0.0
中小企業	▲ 1.1	9.2	10.3	5.1	0.0	3.6	3.6	1.1
うち小規模企業	11.8	18.2	6.4	9.1	11.8	9.1	▲ 2.7	9.1
市外本社企業	▲ 25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔価格水準〕

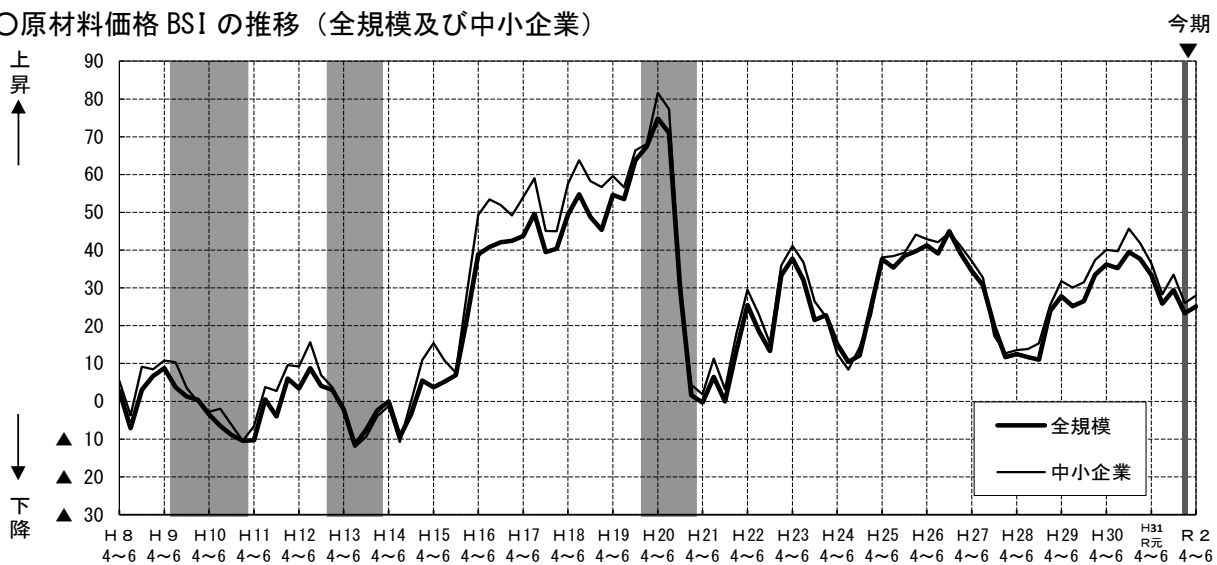
製品価格の今期のBSIは▲1.4と、前期(▲0.6)から0.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲2.5)は今期に比べてさらに1.1ポイント低下する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは23.3と、前期(29.5)から6.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期(25.1)は今期に比べて1.8ポイントの上昇に転じる見通しである。

○製品価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○原材料価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○製品価格 BSI、原材料価格 BSI の推移

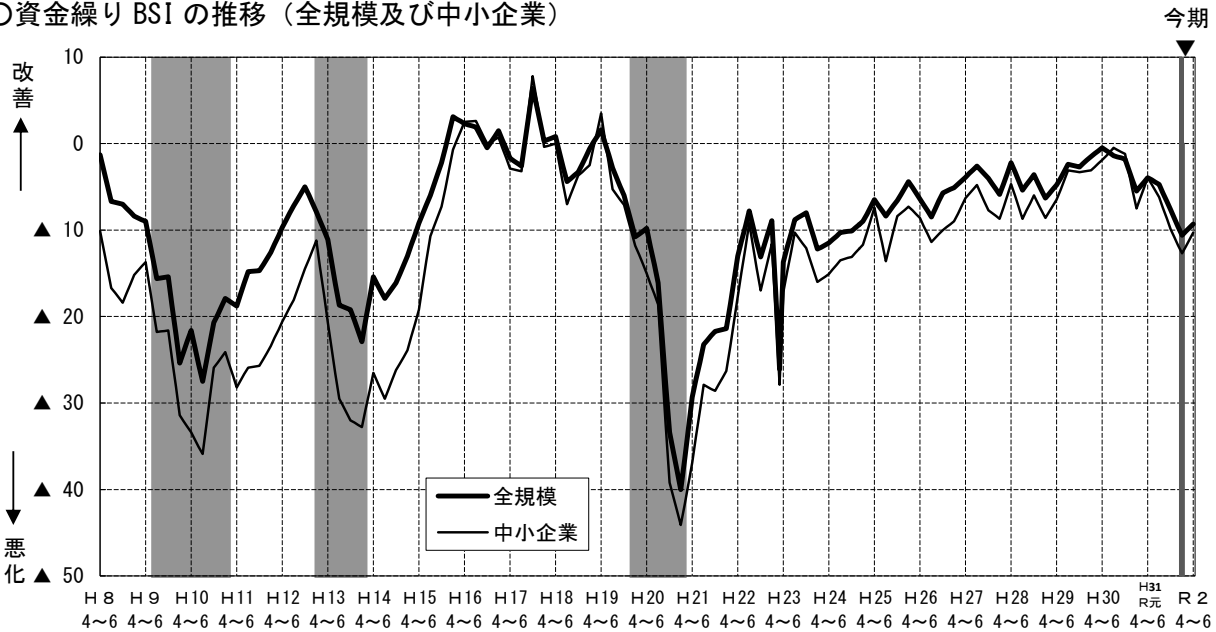
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期
全産業	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 2.5	29.5	23.3	▲ 6.2	25.1
大企業	2.7	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 5.6	4.0	7.7	▲ 3.7	3.8
中堅企業	3.3	▲ 4.1	▲ 7.4	0.0	21.9	17.4	▲ 4.5	21.7
中小企業	▲ 1.8	▲ 1.0	0.8	▲ 2.6	33.5	26.0	▲ 7.5	28.0
うち小規模企業	▲ 1.0	0.0	1.0	▲ 0.9	31.1	32.7	1.6	33.7
市外本社企業	0.0	4.3	4.3	▲ 4.3	0.0	11.8	11.8	11.8
製造業	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 0.8	▲ 9.0	29.0	23.2	▲ 5.8	24.1
大企業	7.7	0.0	▲ 7.7	▲ 10.0	7.7	20.0	12.3	10.0
中堅企業	10.0	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	10.0	0.0	▲ 10.0	0.0
中小企業	▲ 6.9	▲ 6.9	0.0	▲ 9.3	31.9	25.3	▲ 6.6	26.5
うち小規模企業	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 3.9	31.4	33.3	1.9	30.5
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
非製造業	3.6	2.9	▲ 0.7	3.3	30.0	23.6	▲ 6.4	26.4
大企業	0.0	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	2.5	▲ 4.6	▲ 7.1	1.5	24.5	22.2	▲ 2.3	27.8
中小企業	4.9	6.5	1.6	5.8	36.9	27.4	▲ 9.5	30.8
うち小規模企業	11.1	13.8	2.7	5.7	30.0	30.8	0.8	42.3
市外本社企業	0.0	7.1	7.1	▲ 7.1	0.0	22.2	22.2	11.1

[資金繰り、金融機関の融資態度]

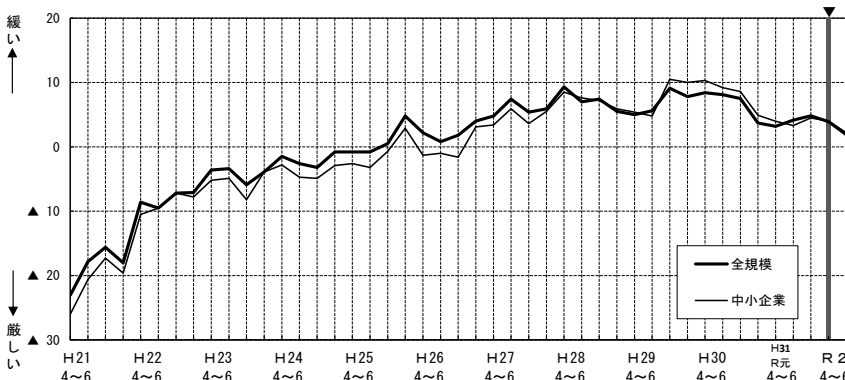
資金繰りの今期のBSIは▲10.6と、前期(▲7.7)から2.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲9.3)は今期に比べて1.3ポイントの上昇に転じる見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは3.9と、前期(4.9)から1.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期(1.9)は今期に比べてさらに2.0ポイント低下する見通しである。

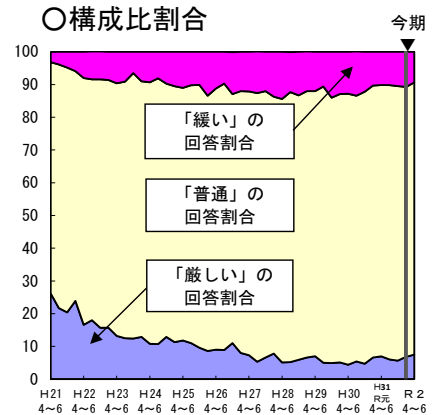
○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



○金融機関の融資態度BSIの推移(全規模及び中小企業)



○構成比割合



○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

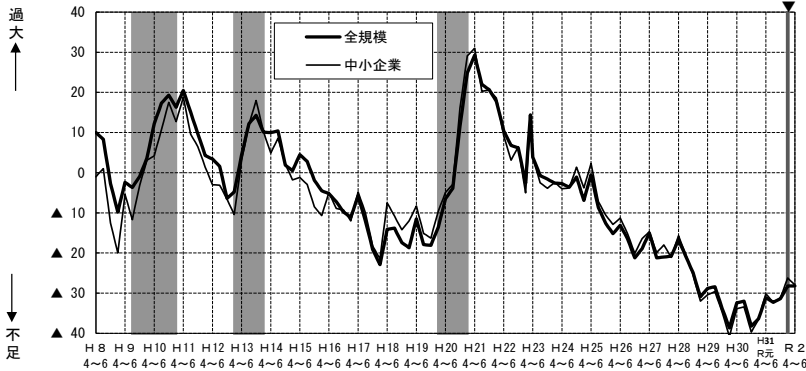
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期
全産業	▲7.7	▲10.6	▲2.9	▲9.3	4.9	3.9	▲1.0	1.9
大企業	0.0	0.0	0.0	▲2.5	3.1	6.9	3.8	6.9
中堅企業	▲1.1	▲8.6	▲7.5	▲11.3	7.9	3.0	▲4.9	▲1.5
中小企業	▲9.9	▲12.7	▲2.8	▲10.3	4.5	4.0	▲0.5	2.2
うち小規模企業	▲19.3	▲18.1	1.2	▲20.0	0.0	▲3.8	▲3.8	▲5.7
市外本社企業	▲13.3	0.0	13.3	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲10.7	▲13.0	▲2.3	▲10.7	4.4	1.7	▲2.7	0.5
大企業	▲7.7	▲20.0	▲12.3	▲10.0	▲8.3	▲11.1	▲2.8	▲11.1
中堅企業	9.1	0.0	▲9.1	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0
中小企業	▲11.7	▲13.9	▲2.2	▲11.7	5.1	1.9	▲3.2	0.5
うち小規模企業	▲22.2	▲23.7	▲1.5	▲22.4	▲1.5	▲7.1	▲5.6	▲10.0
市外本社企業	▲20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲5.1	▲8.6	▲3.5	▲8.1	5.1	5.8	0.7	3.1
大企業	3.4	6.7	3.3	0.0	9.5	15.0	5.5	15.0
中堅企業	▲2.4	▲10.0	▲7.6	▲13.0	7.6	1.8	▲5.8	▲3.6
中小企業	▲7.6	▲11.3	▲3.7	▲8.6	3.9	6.6	2.7	4.2
うち小規模企業	▲12.5	▲7.5	5.0	▲15.3	3.4	2.8	▲0.6	2.8
市外本社企業	▲10.0	0.0	10.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

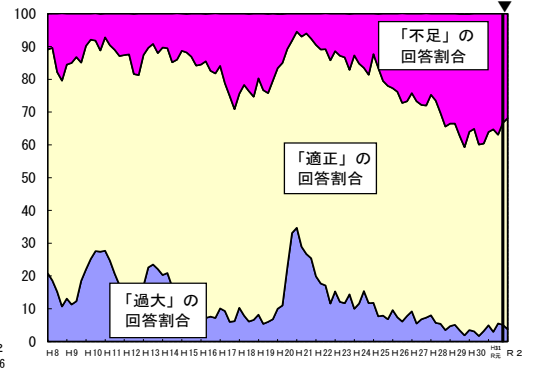
雇用人員の今期のBSIは▲28.2と、前期(▲31.4)から3.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲28.2)は今期と同水準となる見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲14.0と、前期(▲3.3)から10.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲12.7)は今期に比べて1.3ポイントの上昇に転じる見通しである。

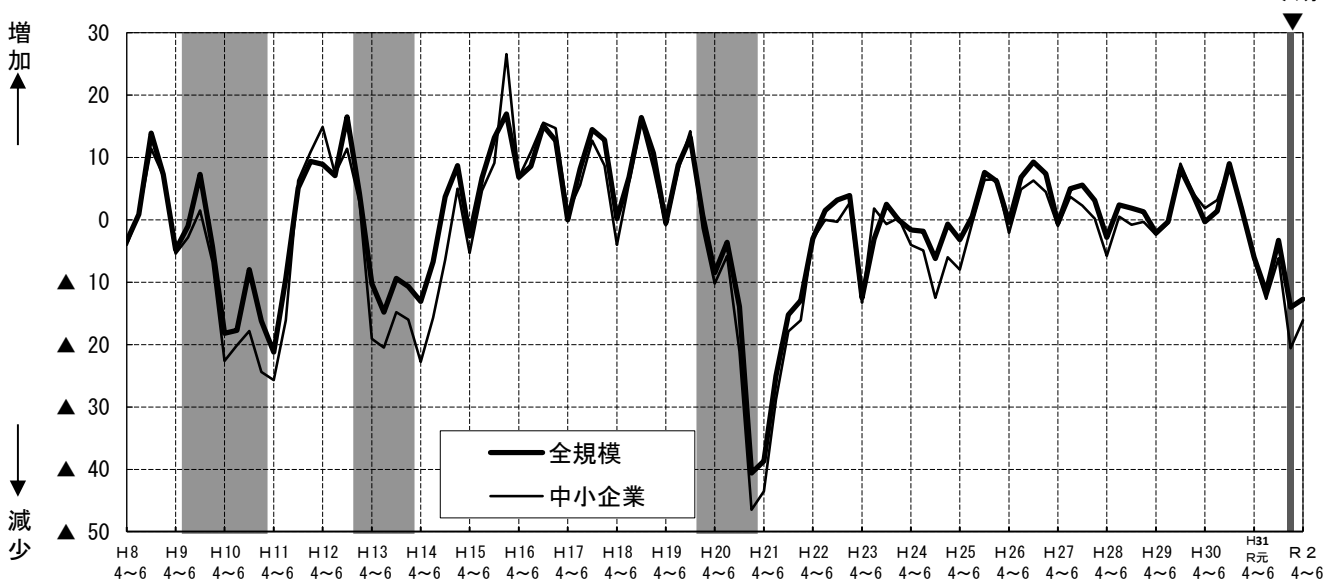
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○雇用人員、労働時間の推移

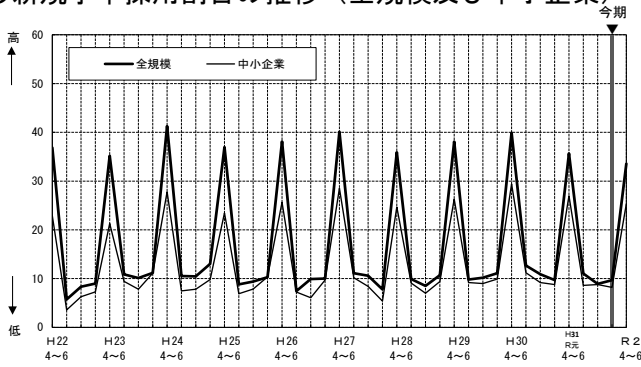
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和2年 4-6月期
全産業	▲ 31.4	▲ 28.2	▲ 3.2	▲ 28.2	▲ 3.3	▲ 14.0	▲ 10.7	▲ 12.7
大企業	▲ 17.0	▲ 31.7	▲ 14.7	▲ 19.6	2.2	4.9	▲ 2.7	▲ 7.4
中堅企業	▲ 37.4	▲ 34.0	▲ 3.4	▲ 32.2	5.6	1.1	▲ 4.5	▲ 1.1
中小企業	▲ 31.2	▲ 26.2	▲ 5.0	▲ 28.0	▲ 6.2	▲ 20.6	▲ 14.4	▲ 16.1
うち小規模企業	▲ 17.1	▲ 20.4	▲ 3.3	▲ 20.5	▲ 9.0	▲ 13.5	▲ 4.5	▲ 14.5
市外本社企業	▲ 36.8	▲ 32.0	▲ 4.8	▲ 28.0	▲ 5.3	8.0	13.3	▲ 16.0
製造業	▲ 16.3	▲ 14.6	▲ 1.7	▲ 15.6	▲ 7.2	▲ 21.3	▲ 14.1	▲ 18.5
大企業	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 30.0
中堅企業	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	▲ 18.2	0.0
中小企業	▲ 18.1	▲ 16.2	▲ 1.9	▲ 18.3	▲ 8.6	▲ 23.9	▲ 15.3	▲ 18.3
うち小規模企業	▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 1.2	▲ 17.2	▲ 12.0	▲ 15.6	▲ 3.6	▲ 19.5
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 10.0	4.3	▲ 30.0
非製造業	▲ 43.0	▲ 38.6	▲ 4.4	▲ 37.7	▲ 0.3	▲ 8.2	▲ 7.9	▲ 8.3
大企業	▲ 23.6	▲ 41.9	▲ 18.3	▲ 29.0	2.9	6.5	▲ 3.6	0.0
中堅企業	▲ 40.6	▲ 37.4	▲ 3.2	▲ 36.6	4.2	1.2	▲ 3.0	1.2
中小企業	▲ 46.7	▲ 37.5	▲ 9.2	▲ 38.9	▲ 3.3	▲ 16.9	▲ 13.6	▲ 13.7
うち小規模企業	▲ 16.6	▲ 23.8	▲ 7.2	▲ 26.8	▲ 2.8	▲ 9.8	▲ 7.0	▲ 5.0
市外本社企業	▲ 58.3	▲ 53.3	▲ 5.0	▲ 46.7	0.0	20.0	20.0	▲ 6.7

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

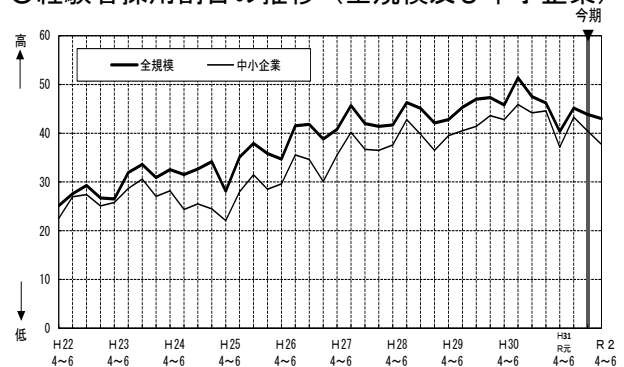
今期の新規学卒採用割合は9.7%と前年同期（9.7%）と同水準となった。先行きについてみると、来期は33.6%と前年同期（35.7%）に比べて2.1ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は43.0%と前年同期（46.2%）に比べて3.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は36.6%と前年同期（40.4%）に比べて3.8ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	平成31年 1-3月期 (A)	令和2年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成31年 1-3月期 (A)	令和2年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	9.7	9.7	0.0	46.2	43.0	▲ 3.2
大企業	13.5	18.4	4.9	54.1	60.5	6.4
中堅企業	10.1	11.5	1.4	49.5	55.2	5.7
中小企業	8.8	8.2	▲ 0.6	44.6	37.7	▲ 6.9
うち小規模企業	-	2.7	-	-	14.4	-
市外本社企業	18.2	13.6	▲ 4.6	45.5	59.1	13.6
製造業	6.9	7.2	0.3	46.4	35.0	▲ 11.4
大企業	36.4	11.1	▲ 25.3	81.8	77.8	▲ 4.0
中堅企業	6.7	0.0	▲ 6.7	53.3	30.0	▲ 23.3
中小企業	5.5	7.2	1.7	44.8	33.0	▲ 11.8
うち小規模企業	-	2.8	-	-	15.3	-
市外本社企業	0.0	11.1	11.1	16.7	44.4	27.7
非製造業	11.9	11.7	▲ 0.2	46.0	49.3	3.3
大企業	3.8	20.7	16.9	42.3	55.2	12.9
中堅企業	10.7	13.0	2.3	48.8	58.4	9.6
中小企業	12.5	9.4	▲ 3.1	44.3	43.1	▲ 1.2
うち小規模企業	-	2.6	-	-	12.8	-
市外本社企業	25.0	15.4	▲ 9.6	56.3	69.2	12.9

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

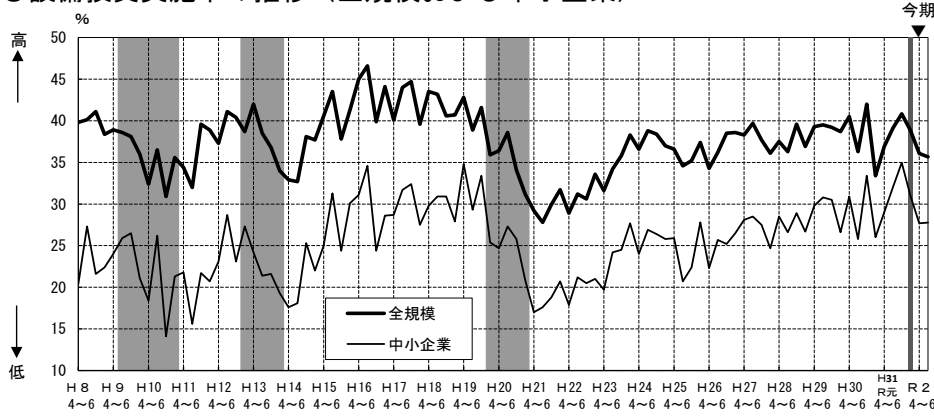
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和元年 4-6月期	令和2年 4-6月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	今期-前期	令和元年 4-6月期	令和2年 4-6月期
全産業	8.9	9.7	0.8	35.7	33.6	43.9	43.0	▲ 0.9	40.4	36.6
大企業	14.3	18.4	4.1	73.2	63.4	64.3	60.5	▲ 3.8	58.5	56.1
中堅企業	6.7	11.5	4.8	46.1	47.1	46.2	55.2	9.0	47.1	42.4
中小企業	8.8	8.2	▲ 0.6	27.0	25.3	40.4	37.7	▲ 2.7	37.2	32.6
うち小規模企業	1.0	2.7	1.7	4.2	1.8	11.9	14.4	2.5	21.8	15.6
市外本社企業	12.5	13.6	1.1	78.9	69.6	56.3	59.1	2.8	31.6	47.8
製造業	7.4	7.2	▲ 0.2	31.4	27.8	39.0	35.0	▲ 4.0	3.2	30.0
大企業	16.7	11.1	▲ 5.6	80.0	60.0	75.0	77.8	2.8	60.0	50.0
中堅企業	20.0	0.0	▲ 20.0	70.0	70.0	40.0	30.0	▲ 10.0	30.0	10.0
中小企業	6.4	7.2	0.8	25.9	33.1	37.4	33.0	▲ 4.4	36.8	42.8
うち小規模企業	1.5	2.8	1.3	5.3	2.8	14.9	15.3	0.4	25.0	18.1
市外本社企業	0.0	11.1	11.1	71.4	55.6	16.7	44.4	27.7	28.6	33.3
非製造業	10.1	11.7	1.6	38.9	38.1	47.6	49.3	1.7	42.7	41.8
大企業	13.3	20.7	7.4	71.0	64.5	60.0	55.2	▲ 4.8	58.1	58.1
中堅企業	5.3	13.0	7.7	43.5	44.0	46.8	58.4	11.6	48.9	46.7
中小企業	11.6	9.4	▲ 2.2	28.2	27.9	43.9	43.1	▲ 0.8	37.6	35.8
うち小規模企業	0.0	2.6	2.6	2.3	0.0	5.9	12.8	6.9	16.3	10.8
市外本社企業	20.0	15.4	▲ 4.6	83.3	78.6	80.0	69.2	▲ 10.8	33.3	57.1

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は38.8%と、前期（40.8%）から2.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期は36.1%とは今期と比べて2.7ポイント低下し、来々期は35.7%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲3.0と、前期（▲4.9）から1.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲2.6）はさらに上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
	令和元年	令和2年	令和2年	令和2年	(*)回答	令和元年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	(*)回答	
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	企業数	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	企業数
全産業	40.8	38.8	▲ 2.0	36.1	35.7	564	9.2	9.2	0.0	0.6	2.2	380
製造業	41.4	38.0	▲ 3.4	35.1	34.4	250	3.3	7.9	4.6	▲ 5.4	1.2	178
食料品等	61.1	38.1	▲ 23.0	42.9	38.1	21	6.7	13.3	6.6	▲ 7.2	0.0	15
繊維・衣服等	11.1	16.7	▲ 5.6	27.3	27.3	12	33.3	▲ 12.5	▲ 45.8	0.0	0.0	8
印刷	25.0	21.4	▲ 3.6	21.4	0.0	14	9.1	0.0	▲ 9.1	9.1	0.0	10
石油・化学等	56.3	50.0	▲ 6.3	56.3	56.3	16	▲ 20.0	33.3	53.3	44.5	33.3	9
鉄鋼・金属等	41.2	32.1	▲ 9.1	24.5	35.8	53	2.4	7.9	5.5	▲ 11.5	8.1	38
一般機械	22.0	34.0	▲ 12.0	29.8	25.5	47	▲ 23.5	▲ 16.7	6.8	▲ 34.2	▲ 28.6	36
電機・精密等	46.7	47.7	▲ 1.0	43.2	39.5	44	18.2	16.7	▲ 1.5	3.4	13.4	36
輸送用機械	61.5	56.5	▲ 5.0	47.8	56.5	23	▲ 9.5	22.2	31.7	▲ 13.3	6.2	18
その他製造業	50.0	35.0	▲ 15.0	31.6	21.1	20	61.5	37.5	▲ 24.0	50.0	14.3	8
非製造業	40.4	39.5	▲ 0.9	36.9	36.7	314	14.4	10.4	▲ 4.0	5.6	3.2	202
建設業	34.8	31.1	▲ 3.7	22.7	27.3	45	7.4	16.6	9.2	0.0	8.7	24
運輸・倉庫業	52.3	62.8	▲ 10.5	58.1	58.1	43	20.7	6.2	▲ 14.5	16.1	3.2	32
卸売業	27.7	26.0	▲ 1.7	27.5	24.0	50	6.7	14.3	7.6	3.6	7.4	28
小売業	48.7	37.2	▲ 11.5	39.5	44.2	43	20.0	13.3	▲ 6.7	15.6	15.6	30
飲食店・宿泊業	28.6	43.8	▲ 15.2	33.3	33.3	16	▲ 21.4	▲ 6.6	14.8	▲ 21.4	▲ 28.6	15
不動産業	28.0	40.7	▲ 12.7	44.4	44.4	27	21.4	15.0	▲ 6.4	0.0	▲ 5.3	20
情報サービス業	40.6	40.7	▲ 0.1	33.3	37.0	27	26.3	▲ 6.7	▲ 33.0	▲ 15.4	▲ 7.1	15
対事業所サービス業	48.8	41.7	▲ 7.1	37.1	31.4	36	23.3	19.1	▲ 4.2	21.0	11.1	21
対個人サービス業	48.0	37.0	▲ 11.0	37.0	29.6	27	13.3	11.7	▲ 1.6	6.2	0.0	17

（業種別）

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
	令和元年	令和2年	令和2年	令和2年	(*)回答	令和元年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	(*)回答	
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	企業数	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	企業数
全産業	40.8	38.8	▲ 2.0	36.1	35.7	564	9.2	9.2	0.0	0.6	2.2	380
大企業	83.0	85.0	▲ 2.0	80.0	80.0	40	12.2	25.7	13.5	▲ 5.9	11.8	35
中堅企業	43.7	50.5	▲ 6.8	47.2	44.3	91	6.4	19.5	13.1	8.3	3.4	67
中小企業	35.0	31.0	▲ 4.0	27.7	27.8	410	9.7	5.0	▲ 4.7	▲ 0.4	0.0	262
うち小規模企業	11.1	10.9	▲ 0.2	8.5	11.0	119	7.3	0.0	▲ 7.3	▲ 9.2	▲ 6.1	68
市外本企業	47.1	52.2	▲ 5.1	65.2	65.2	23	7.1	0.0	▲ 7.1	0.0	11.7	16
製造業	41.4	38.0	▲ 3.4	35.1	34.4	250	3.3	7.9	4.6	▲ 5.4	1.2	178
大企業	92.3	80.0	▲ 12.3	80.0	80.0	10	25.0	12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 12.5	8
中堅企業	72.7	90.9	▲ 18.2	100.0	80.0	11	0.0	27.3	▲ 18.2	▲ 10.0	11	
中小企業	37.1	33.2	▲ 3.9	28.9	29.4	220	2.6	6.5	3.9	▲ 2.1	3.6	153
うち小規模企業	12.2	12.8	▲ 0.6	11.7	13.0	78	2.5	0.0	▲ 2.5	▲ 6.5	▲ 4.2	49
市外本企業	33.3	44.4	▲ 11.1	55.6	55.6	9	▲ 20.0	0.0	20.0	▲ 33.3	▲ 16.7	6
非製造業	40.4	39.5	▲ 0.9	36.9	36.7	314	14.4	10.4	▲ 4.0	5.6	3.2	202
大企業	79.4	86.7	▲ 7.3	80.0	80.0	30	6.9	29.6	22.7	0.0	19.2	27
中堅企業	40.2	45.0	▲ 4.8	39.7	39.7	80	7.5	17.9	10.4	14.3	6.3	56
中小企業	32.4	28.4	▲ 4.0	26.3	25.9	190	20.4	2.8	▲ 17.6	1.8	▲ 4.6	109
うち小規模企業	8.8	7.3	▲ 1.5	2.4	7.3	41	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 15.8	▲ 10.5	19
市外本企業	54.5	57.1	▲ 2.6	71.4	71.4	14	22.2	0.0	▲ 22.2	18.2	27.3	10

（規模別）

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和元年	令和2年		令和2年	令和2年	令和元年	令和2年		令和2年	令和2年	令和元年	令和2年		令和2年	令和2年
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期
全産業	▲4.9	▲3.0	▲1.9	▲2.6	▲3.8	▲1.2	1.2	2.4	2.0	0.4	▲7.9	▲6.5	▲1.4	▲6.5	▲7.1
大企業	2.1	▲4.9	▲2.8	2.4	0.0	7.7	30.0	22.3	30.0	20.0	0.0	▲3.3	▲3.3	▲6.5	▲6.5
中堅企業	▲4.9	▲5.7	▲0.8	▲5.7	▲8.1	18.2	9.1	▲9.1	0.0	0.0	▲7.6	▲7.7	▲0.1	▲6.5	▲9.1
中小企業	▲5.9	▲3.1	2.8	▲2.7	▲3.7	▲3.1	▲0.9	2.2	0.5	▲0.9	▲9.2	▲5.9	3.3	▲6.5	▲7.0
うち小規模企業	▲1.8	▲1.7	0.1	▲2.5	▲4.3	0.0	1.3	1.3	1.3	0.0	▲5.6	▲7.5	▲1.9	▲10.0	▲12.5
市外本企業	0.0	▲4.4	▲4.4	0.0	4.4	16.7	11.1	▲5.6	11.1	11.1	▲9.1	▲14.3	▲5.2	▲7.1	0.0

○設備投資実施率（前年同期との比較）

(業種別)

	平成31年 1-3月期 (A)%	令和2年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	33.4	38.8	5.4
製造業	32.7	38.0	5.3
食料品等	45.0	38.1	▲6.9
繊維・衣服等	22.2	16.7	▲5.5
印刷	6.7	21.4	14.7
石油・化学等	44.4	50.0	5.6
鉄鋼・金属等	24.6	32.1	7.5
一般機械	30.4	34.0	3.6
電機・精密等	37.8	47.7	9.9
輸送用機械	54.5	56.5	2.0
その他製造業	28.6	35.0	6.4
非製造業	34.0	39.5	5.5
建設業	28.3	31.1	2.8
運輸・倉庫業	61.0	62.8	1.8
卸売業	19.6	26.0	6.4
小売業	26.1	37.2	11.1
飲食店・宿泊業	35.3	43.8	8.5
不動産業	36.0	40.7	4.7
情報サービス業	36.7	40.7	4.0
対事業所サービス業	28.6	41.7	13.1
对个人サービス業	45.8	37.0	▲8.8

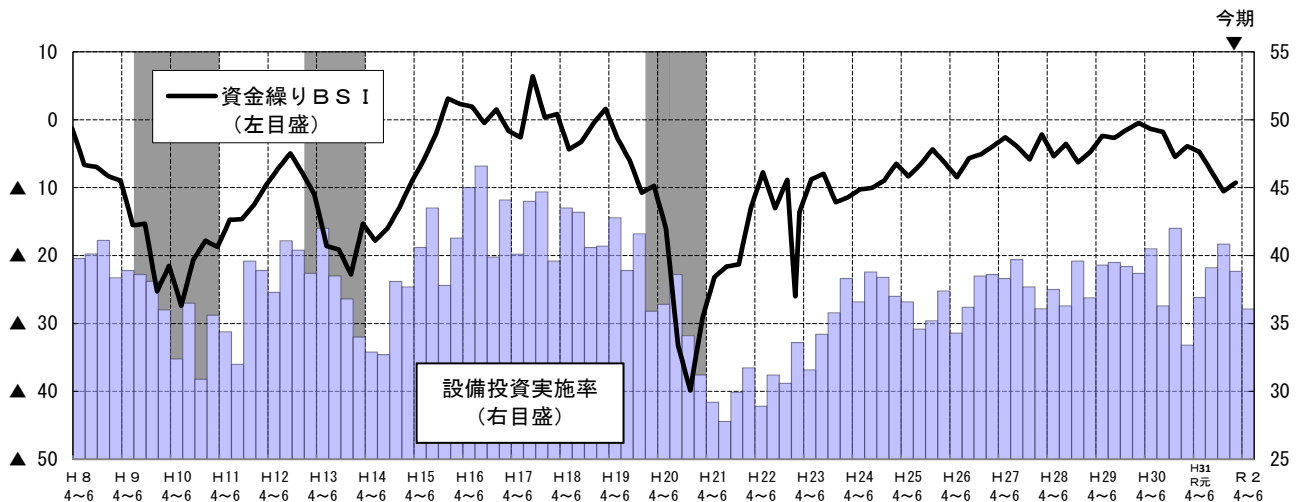
(規模別)

	平成31年 1-3月期 (A)%	令和2年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	33.4	38.8	5.4
大企業	74.4	85.0	10.6
中堅企業	40.2	50.5	10.3
中小企業	26.0	31.0	5.0
うち小規模企業	-	10.9	-
市外本企業	56.5	52.2	▲4.3
製造業	32.7	38.0	5.3
大企業	64.3	80.0	15.7
中堅企業	53.3	90.9	37.6
中小企業	28.2	33.2	5.0
うち小規模企業	-	12.8	-
市外本企業	62.5	44.4	▲18.1
非製造業	34.0	39.5	5.5
大企業	79.3	86.7	7.4
中堅企業	37.9	45.0	7.1
中小企業	23.4	28.4	5.0
うち小規模企業	-	7.3	-
市外本企業	53.3	57.1	3.8

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和2年1-3月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	29.0	39.9	12.1	67.3	8.5	21.4	4.0	248
製造業	28.2	49.1	20.0	63.6	8.2	26.4	1.8	110
非製造業	29.7	32.6	5.8	70.3	8.7	17.4	5.8	138

○資金繰りと設備投資の関連性

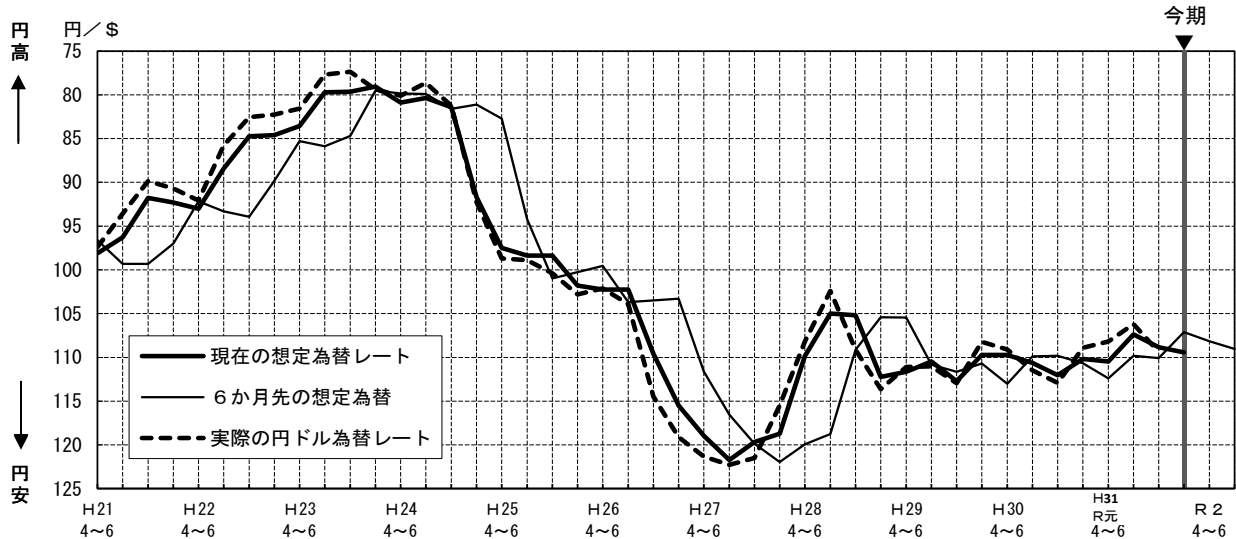


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 177 社）の平均は 109.4 円/\$ で、前回調査（108.8 円/\$）と比べて 0.6 円/\$ 高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 173 社）は 109.1 円/\$ と今期に比べて 0.3 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)		現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	109.4	109.1	全産業	109.4	109.1
製造業	109.2	108.7	大企業	108.7	108.5
食料品等	109.3	109.0	中堅企業	109.2	108.4
繊維・衣服等	111.7	110.3	中小企業	109.5	109.2
印刷	109.3	109.8	うち小規模企業	110.7	109.6
石油・化学等	109.3	107.3	市外本社企業	109.4	109.0
鉄鋼・金属等	109.2	109.0	製造業	109.2	108.7
一般機械	109.5	109.0	大企業	108.6	107.0
電機・精密等	108.4	107.9	中堅企業	109.9	109.6
輸送用機械	108.7	108.6	中小企業	109.2	108.8
その他製造業	109.0	109.0	うち小規模企業	109.5	108.2
非製造業	109.7	109.6	市外本社企業	109.3	108.7
建設業	108.8	110.1	非製造業	109.7	109.6
運輸・倉庫業	109.0	107.6	大企業	108.9	109.5
卸売業	111.0	111.6	中堅企業	108.9	107.9
小売業	109.2	108.8	中小企業	110.1	110.1
飲食店・宿泊業	108.9	106.0	うち小規模企業	112.8	112.0
不動産業	109.3	107.0	市外本社企業	109.5	110.0
情報サービス業	108.4	109.4			
対事業所サービス業	110.0	108.8			
対個人サービス業	109.5	110.0			

(※1) 回答企業数は177社

(※2) 回答企業数は173社

特別調査

特別調査結果

— 「2020年下半期以降の展望」 について —

1. 東京 2020 オリンピック・パラリンピック以降の業況について

東京2020オリンピック・パラリンピック以降※1の自社業況BSI※2について、全産業では▲19.2となっている。通常調査の今期（▲27.2）と比較すると8.0ポイント上昇する見通し。

業種別にみると、製造業（▲21.4）、非製造業（▲17.5）となっている。

規模別にみると、大企業（▲4.8）、中堅企業（▲12.7）、中小企業（▲20.5）、中小企業のうち小規模企業（▲25.0）と規模が大きいほどBSIが高い傾向となっている。

業況を「良い」と判断した企業の判断理由は、全産業では「国内需要（売上）の動向」（96.6%）が最も多く、業種別でも同様の結果となっている。

業況を「悪い」と判断した企業の判断理由は、全産業では「国内需要（売上）の動向」（92.1%）が最も多く、業種別でも同様の結果となっている。

図表1 東京 2020 オリンピック・パラリンピック以降の BSI について(単一回答)【業種・規模別】

		(参考) 通常調査【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移						令和2年 10月期 -令和3年 3月期
		平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期 (前期)	令和2年 1-3月期 (今期)	令和2年 4-6月期 (来期)	令和2年 7-9月期 (来々期)	
	全産業	▲16.7	▲15.0	▲21.8	▲27.2	▲25.1	▲22.5	▲19.2
業種	製造業	▲21.2	▲20.2	▲24.7	▲36.0	▲34.3	▲29.3	▲21.4
	非製造業	▲13.2	▲10.9	▲19.4	▲20.5	▲18.1	▲17.2	▲17.5
規模	大企業	▲11.6	▲5.0	▲21.3	▲20.5	▲15.0	▲7.5	▲4.8
	中堅企業	▲10.8	▲12.0	▲13.3	▲18.1	▲18.3	▲15.4	▲12.7
	中小企業	▲19.2	▲17.8	▲24.7	▲31.3	▲28.7	▲26.1	▲20.5
	うち小規模企業	▲29.1	▲24.8	▲27.3	▲39.3	▲36.3	▲32.5	▲25.0
	市外本社企業	▲4.8	4.2	▲5.3	▲4.0	▲8.0	▲12.0	▲24.0

(注) 令和2年4-6月期及び7-9月期、令和2年10月期 - 令和3年3月期は見通し。

※1 2020年10月~2021年3月を目安としている。

※2 BSI (Business Survey Index) : 自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

図表2 東京 2020 オリンピック・パラリンピック以降の業況の判断理由について(複数回答)【全産業・業種別】

		業況が「良い」と回答した判断理由%										回答 企業数
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	
令和2年10月期 - 令和3年3月期	全産業	96.6	20.7	13.8	3.4	0.0	10.3	0.0	3.4	0.0	6.9	29
	製造業	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	15
	非製造業	92.9	21.4	28.6	7.1	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	7.1	14
		業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答 企業数
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	
令和2年10月期 - 令和3年3月期	全産業	92.1	19.3	19.3	27.9	14.3	5.7	2.9	1.4	2.9	7.1	140
	製造業	92.8	23.2	15.9	30.4	14.5	4.3	1.4	2.9	2.9	4.3	69
	非製造業	91.5	15.5	22.5	25.4	14.1	7.0	4.2	0.0	2.8	9.9	71

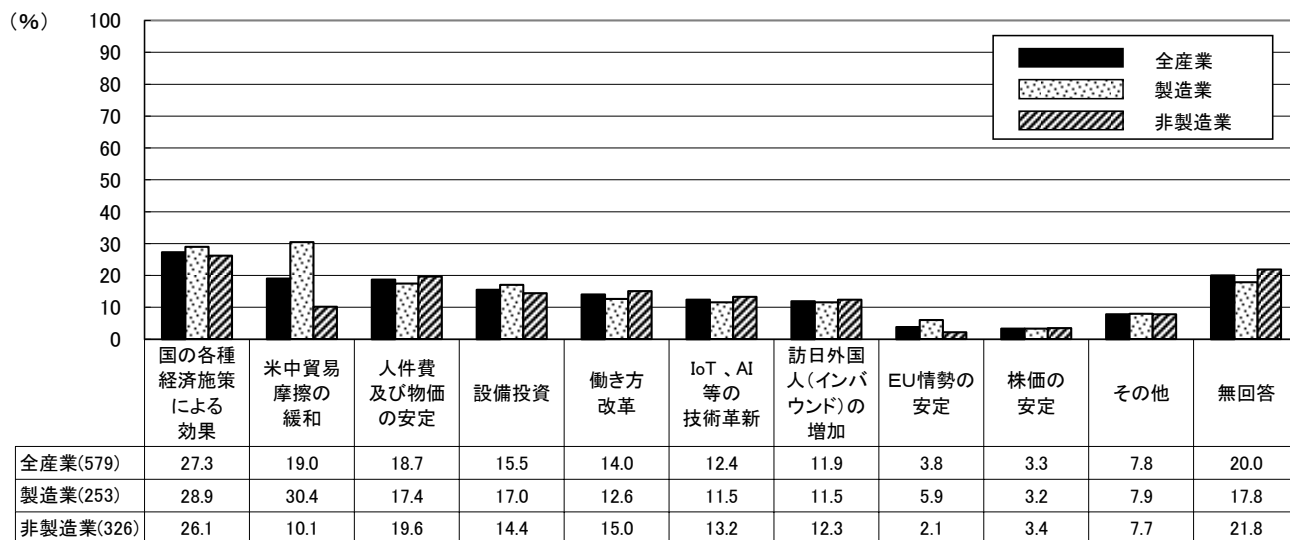
2. 事業環境に影響する主なプラス要因について

事業環境に影響する主なプラス要因について、全産業では「国の各種経済施策による効果」が27.3%と最も多く、次いで「米中貿易摩擦の緩和」が19.0%、「人件費及び物価の安定」が18.7%となっている。

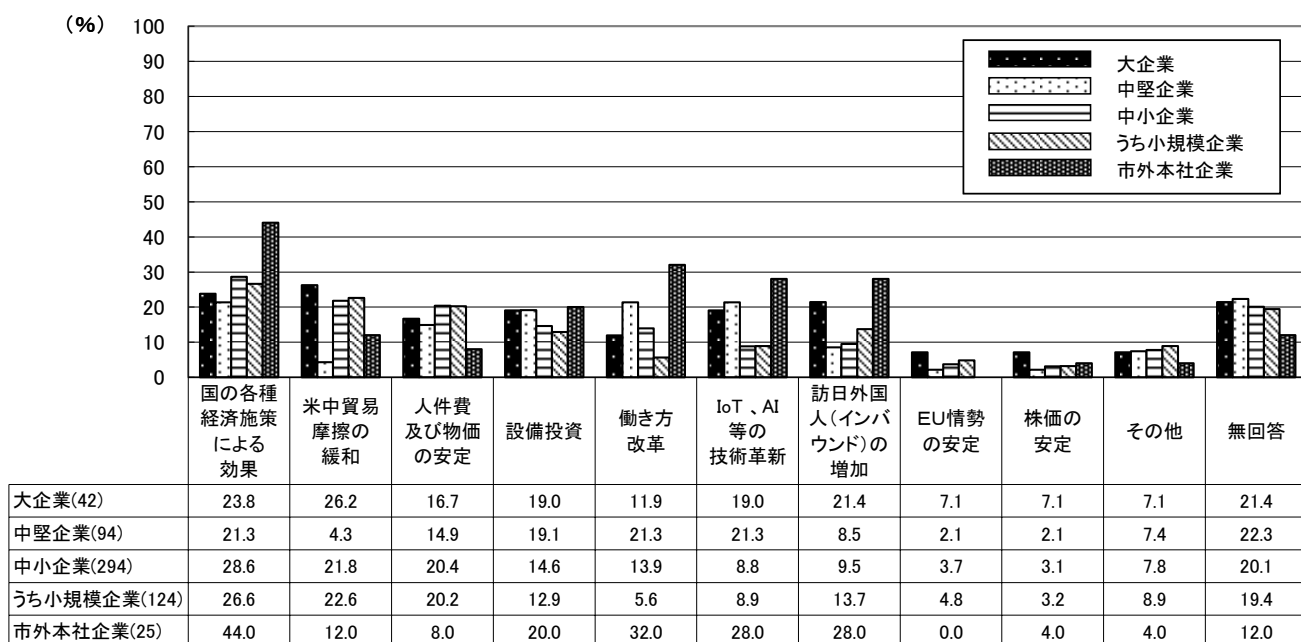
業種別にみると、製造業では「米中貿易摩擦の緩和」（30.4%）、非製造業では「国の各種経済施策による効果」（26.1%）が最も多い。

規模別にみると、大企業では「米中貿易摩擦の緩和」（26.2%）、中堅企業では「国の各種経済施策による効果」「働き方改革」「IoT、AI等の技術革新」がいずれも同率（21.3%）、中小企業（28.6%）及び中小企業のうち小規模企業（26.6%）では「国の各種経済施策による効果」が最も多い。

図表3 事業環境に影響する主なプラス要因について(複数回答)【全産業・業種別】



図表4 事業環境に影響する主なプラス要因について(複数回答)【規模別】



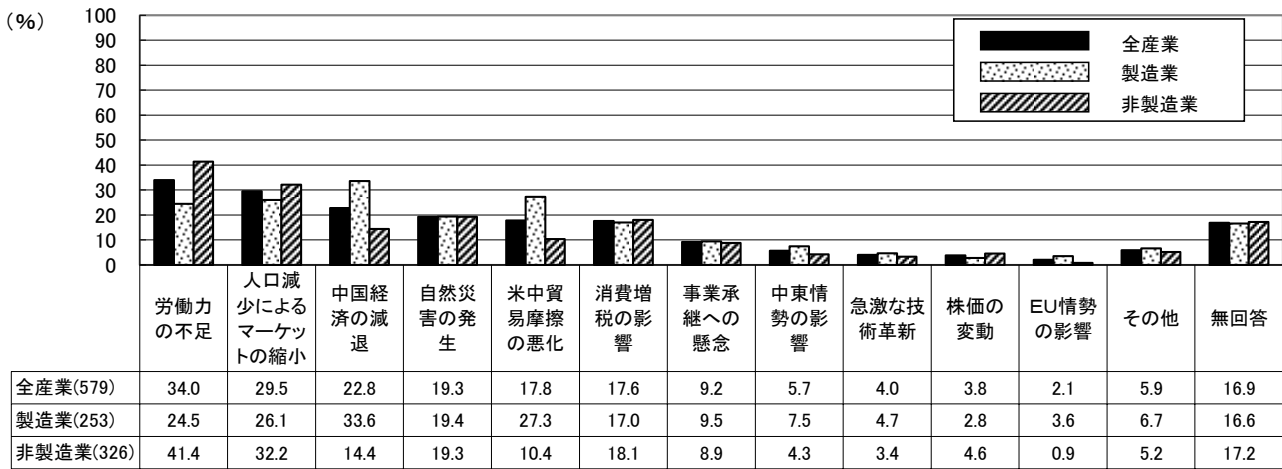
3. 事業環境に影響する主なマイナス要因について

事業環境に影響する主なマイナス要因について、全産業では「労働力の不足」が34.0%と最も多く、次いで「人口減少によるマーケットの縮小」が29.5%、「中国経済の減退」が22.8%となっている。

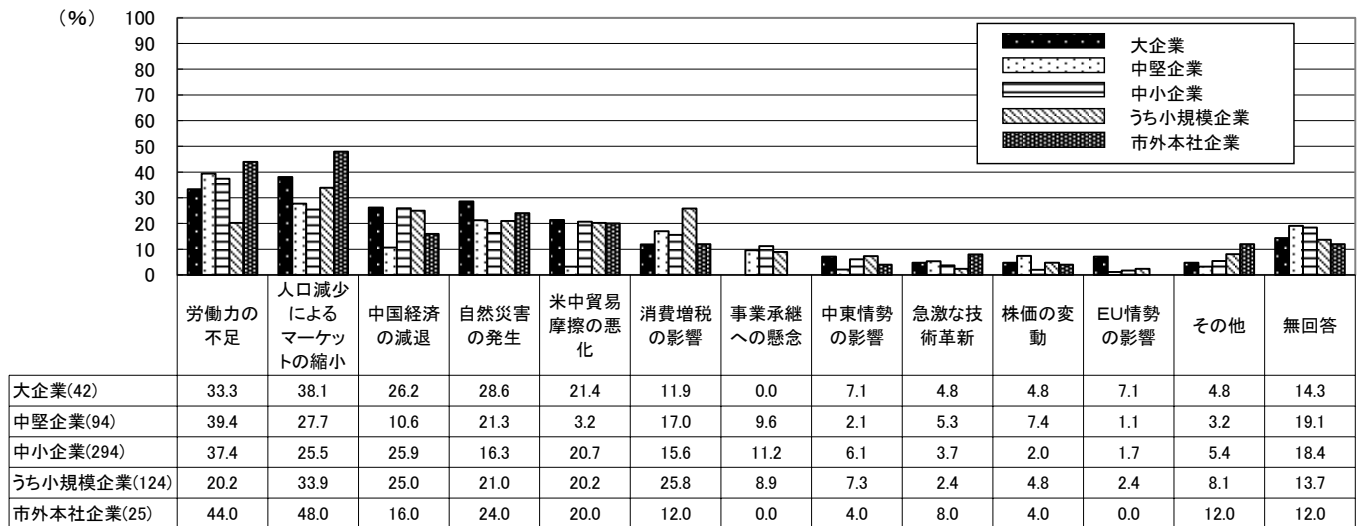
業種別にみると、製造業では「中国経済の減退」（33.6%）、非製造業では「労働力の不足」（41.4%）が最も多い。

規模別にみると、大企業（38.1%）及び中小企業のうち小規模企業（33.9%）では「人口減少によるマーケットの縮小」、中堅企業（39.4%）及び中小企業（37.4%）では「労働力の不足」が最も多い。

図表5 事業環境に影響する主なマイナス要因について(複数回答)【全産業・業種別】



図表6 事業環境に影響する主なマイナス要因について(複数回答)【規模別】



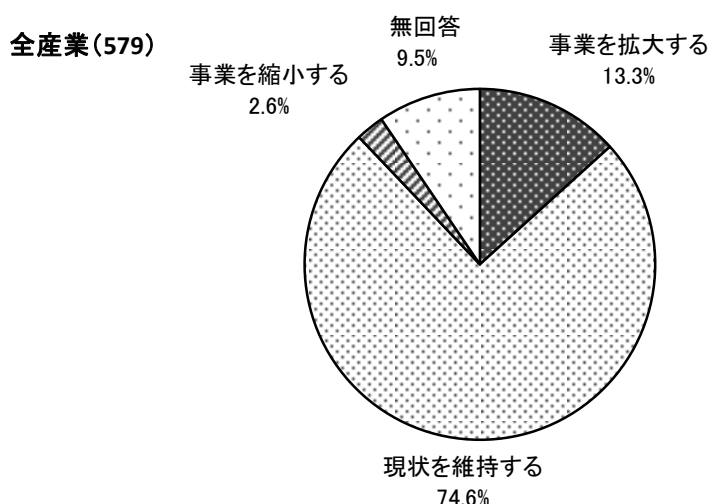
4. 事業展開の方向性について

事業展開の方向性について、全産業では「現状を維持する」が74.6%で最も多く、次いで「事業を拡大する」が13.3%、「事業を縮小する」が2.6%となっている。

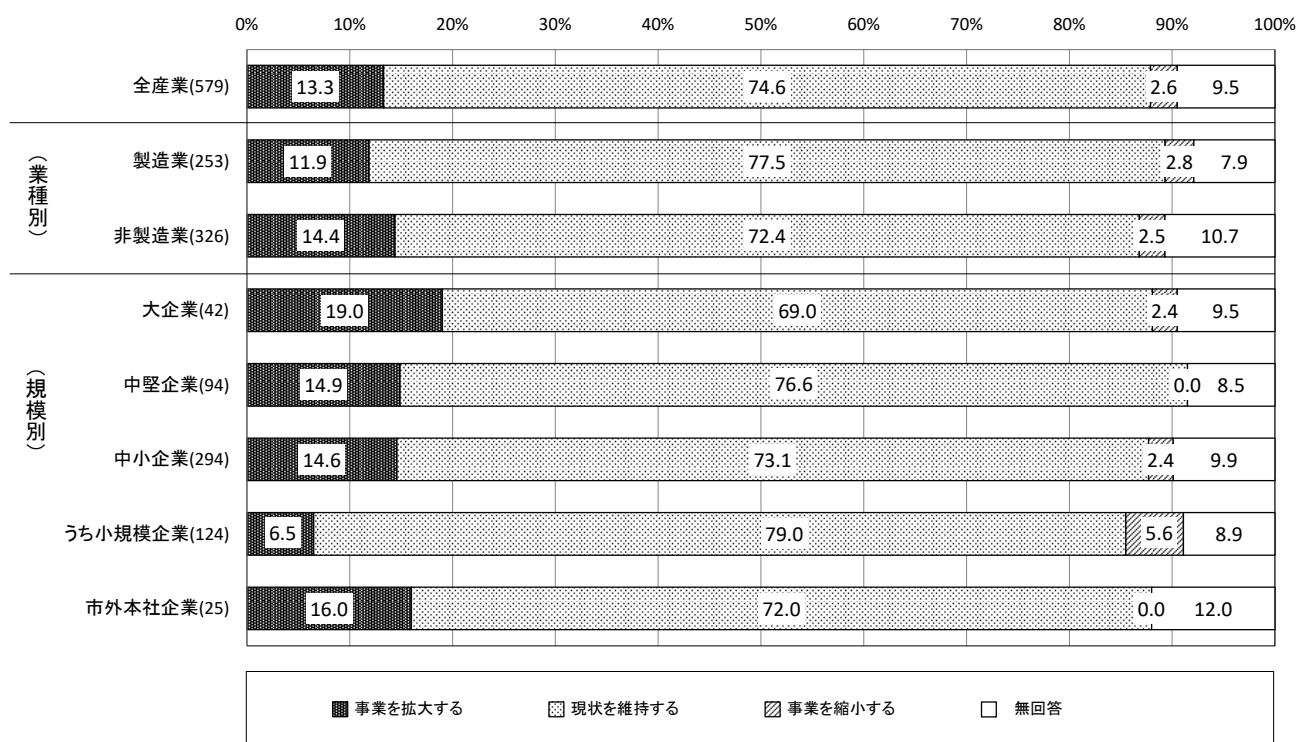
業種別にみても、全ての業種で「現状を維持する」が最も多く、製造業で77.5%、非製造業で72.4%となっている。

規模別にみても、全ての規模で「現状を維持する」が最も多く、大企業では69.0%、中堅企業で76.6%、中小企業で73.1%、中小企業のうち小規模企業で79.0%となっている。なお規模別では、規模が大きいほど「事業を拡大する」の割合が高い傾向がみられる。

図表7 事業展開の方向性について(単一回答)【全産業】



図表8 事業展開の方向性について(単一回答)【業種・規模別】



<「事業展開の方向性」について、「1. 事業を拡大する」を選択した企業のみ>

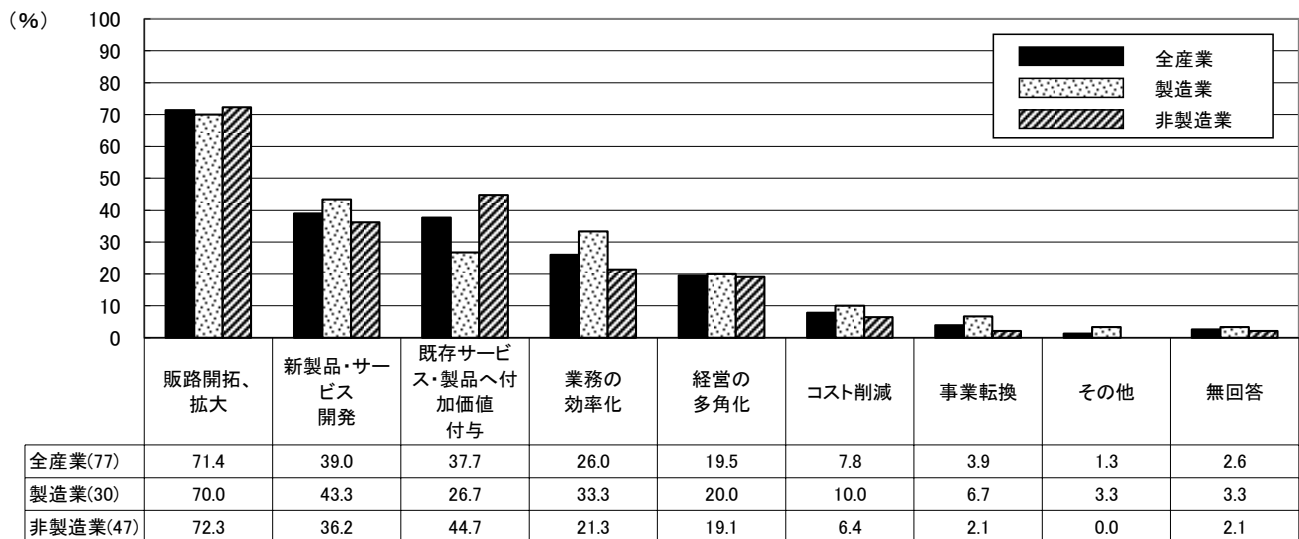
5. 事業拡大の方向性について

事業拡大の方向性について、全産業では「販路開拓、拡大」が71.4%で最も多く、次いで「新製品・サービス開発」が39.0%、「既存サービス・製品へ付加価値付与」が37.7%となっている。

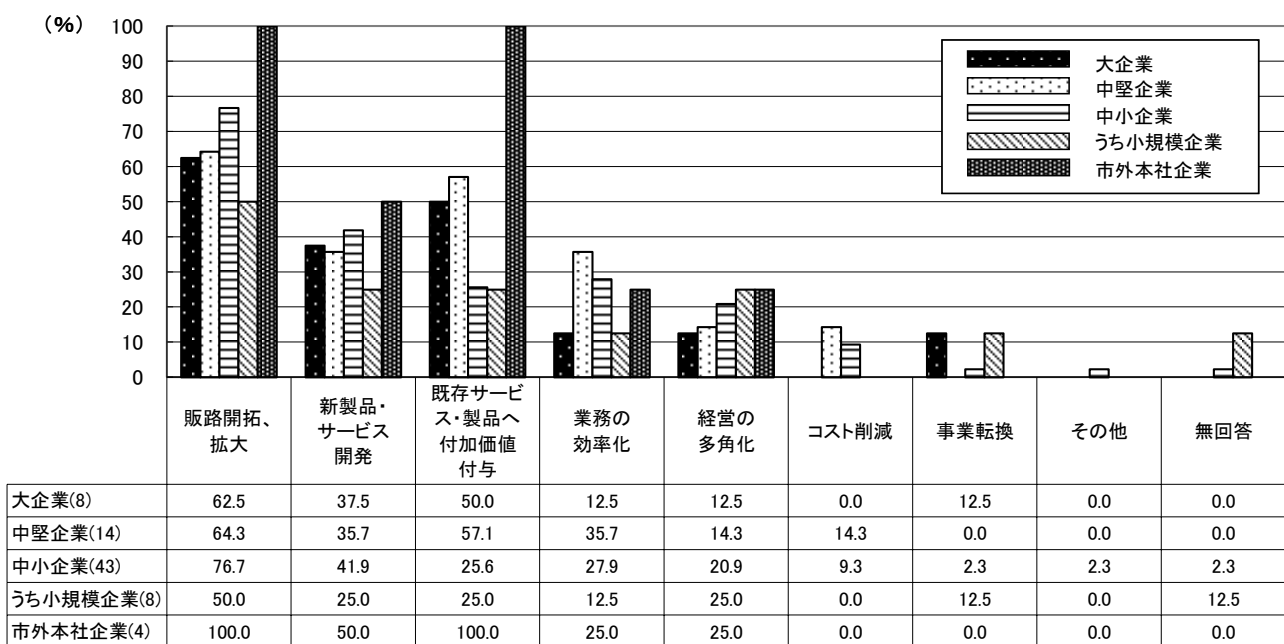
業種別にみても、全ての業種で「販路開拓、拡大」が最も多く、製造業で70.0%、非製造業で72.3%となっている。

規模別にみても、全ての規模で「販路開拓、拡大」が最も多く、大企業では62.5%、中堅企業で64.3%、中小企業で76.7%、中小企業のうち小規模企業で50.0%となっている。

図表9 事業拡大の方向性について(複数回答)【全産業・業種別】



図表10 事業拡大の方向性について(複数回答)【規模別】



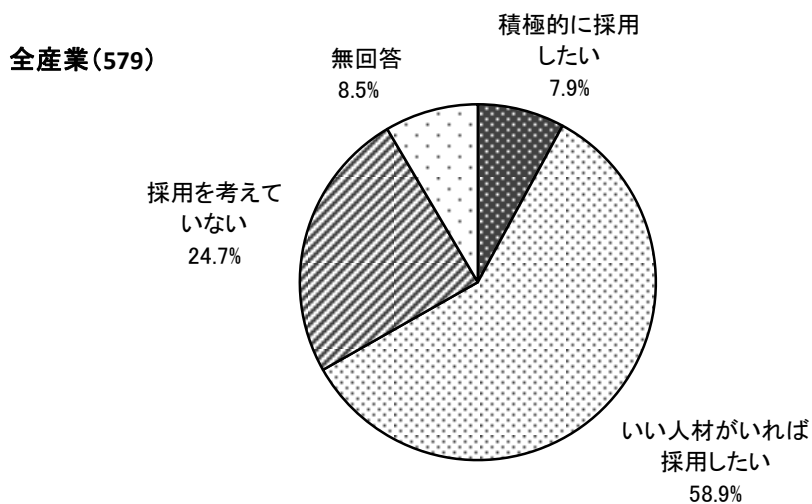
6. 就職氷河期世代の採用意向について

いわゆる「就職氷河期世代（主に現在、30代半ばから40代半ばの世代）」の採用意向について、全産業でみると「いい人材がいれば採用したい」（58.9%）が最も多く、次いで、「採用を考えていない」（24.7%）、「積極的に採用したい」（7.9%）となっている。「積極的に採用したい」と「いい人材がいれば採用したい」を合わせた『採用したい』は66.8%と、程度の差はあるものの7割近くは採用に肯定的な回答となっている。

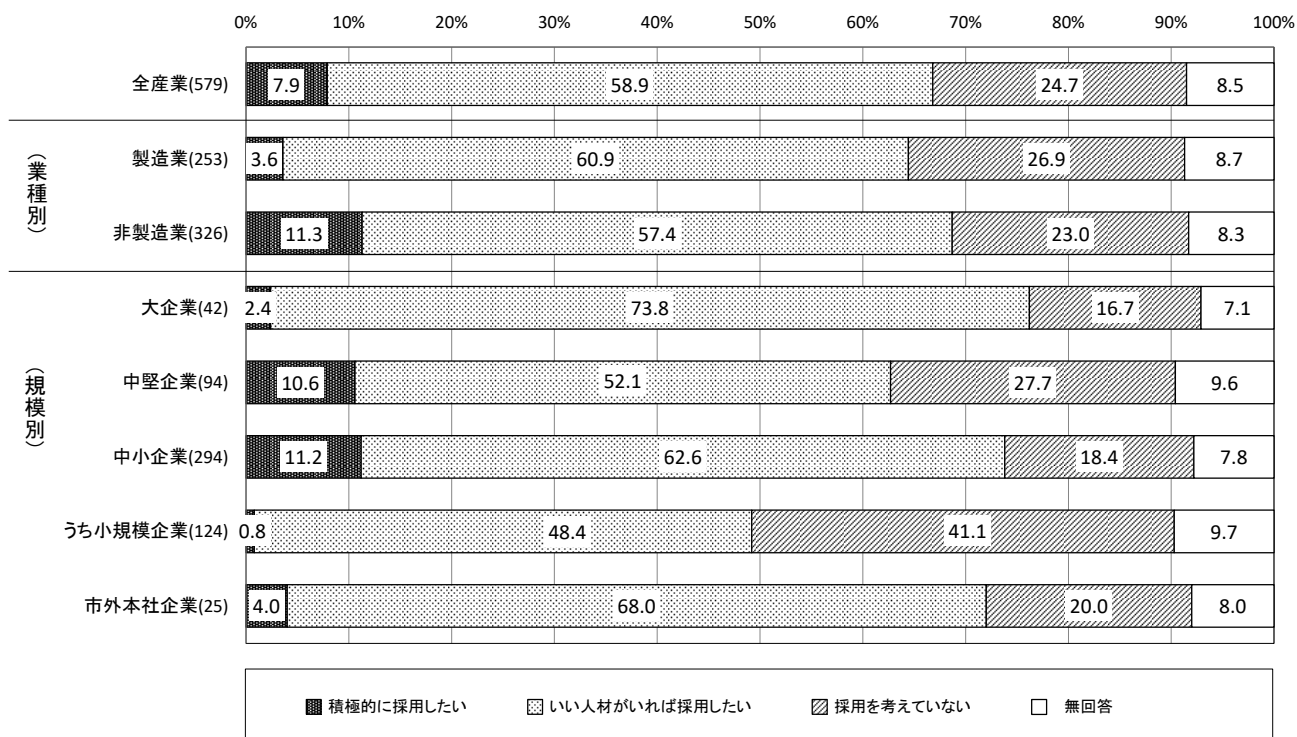
業種別にみても、全ての業種で「いい人材がいれば採用したい」が最も多く、製造業で60.9%、非製造業で57.4%となっている。

規模別にみても、全ての規模で「いい人材がいれば採用したい」が最も多く、大企業で73.8%、中堅企業で52.1%、中小企業で62.6%、中小企業のうち小規模企業で48.4%となっている。

図表 11 就職氷河期世代の採用意向について(単一回答)【全産業】



図表 12 就職氷河期世代の採用意向について(単一回答)【業種・規模別】



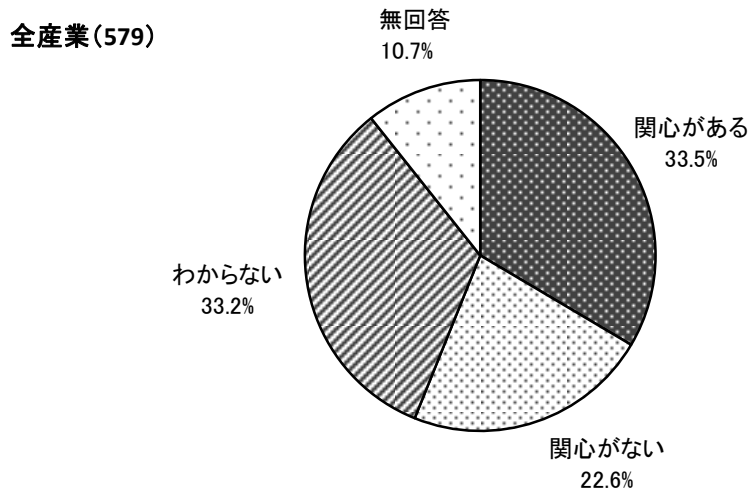
7. 5Gへの関心の有無について

5G[※]への関心の有無については、全産業では「関心がある」が33.5%、「わからない」が33.2%と続き、「関心がない」が22.6%となっている。

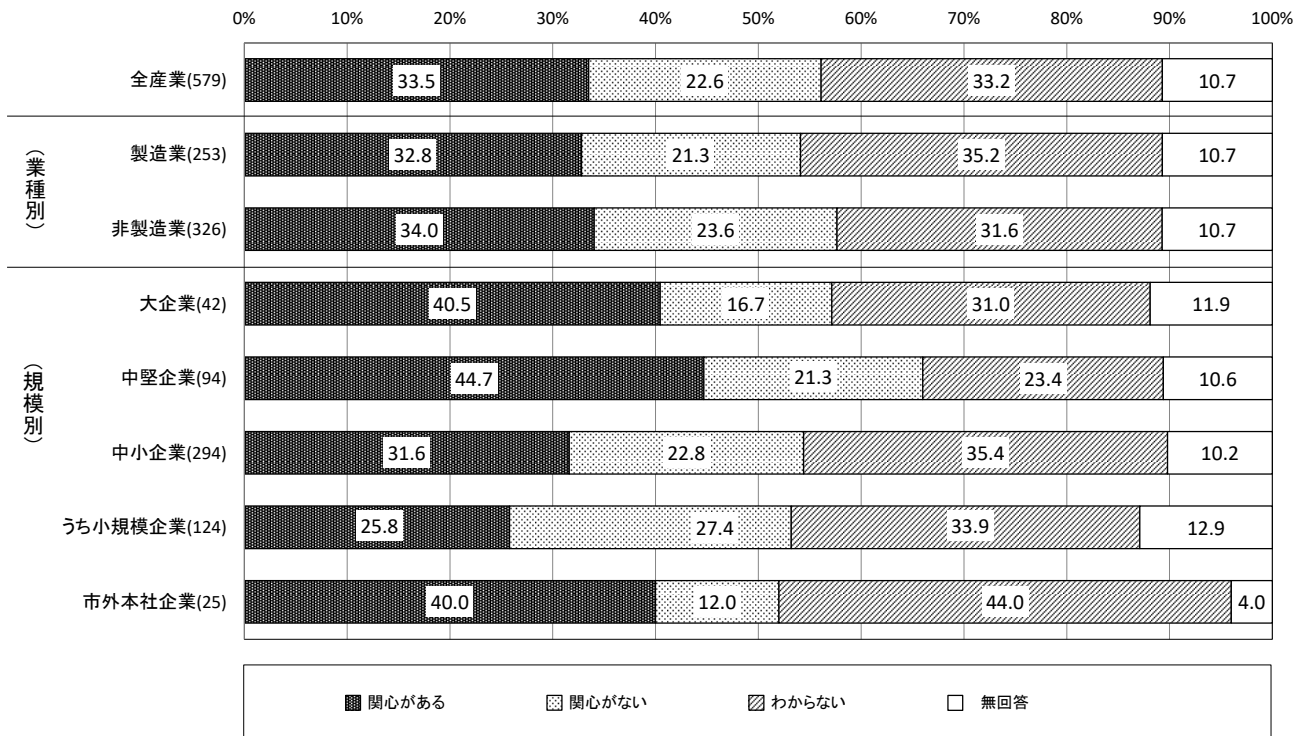
業種別にみると、製造業では「わからない」（35.2%）、非製造業では「関心がある」（34.0%）で最も多くなっている。

規模別にみると、大企業（40.5%）及び中堅企業（44.7%）では「関心がある」、中小企業（35.4%）及び中小企業のうち小規模企業（33.9%）では「わからない」がそれぞれ最も多くなっている。

図表 13 5Gへの関心の有無について(単一回答)【全産業】



図表 14 5Gへの関心の有無について(単一回答)【業種・規模別】



※5Gとは：「第五世代移動通信システム」の略称で、次世代通信規格のひとつ。通信速度の高速化（現在の移動通信システムの100倍速いブロードバンドサービスの提供）を実現するだけでなく、「多数同時接続（基地局1台から同時に接続できる端末数を、従来に比べて飛躍的に増やせること）」、「超低遅延（通信ネットワークに得るタイムラグを極めて小さく抑えられること）」といった特徴がある。

<「5Gへの関心の有無」について、「1. 関心がある」を選択した企業のみ>

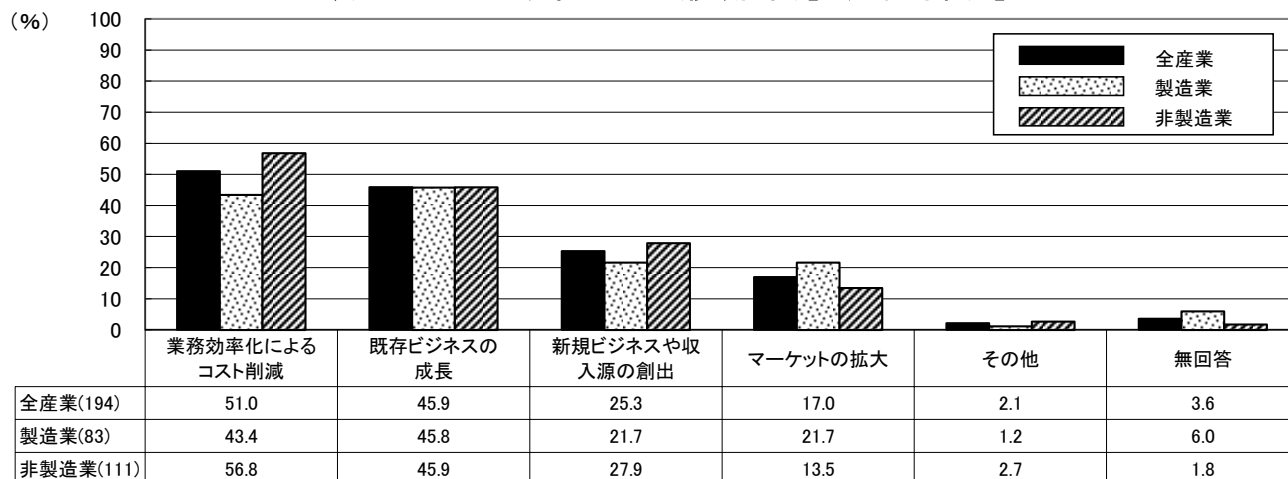
8. 5Gによる効果について

5Gによる効果について、全産業では「業務効率化によるコスト削減」が51.0%で最も多い。次いで「既存ビジネスの成長」が45.9%、「新規ビジネスや収入源の創出」が25.3%となっている。

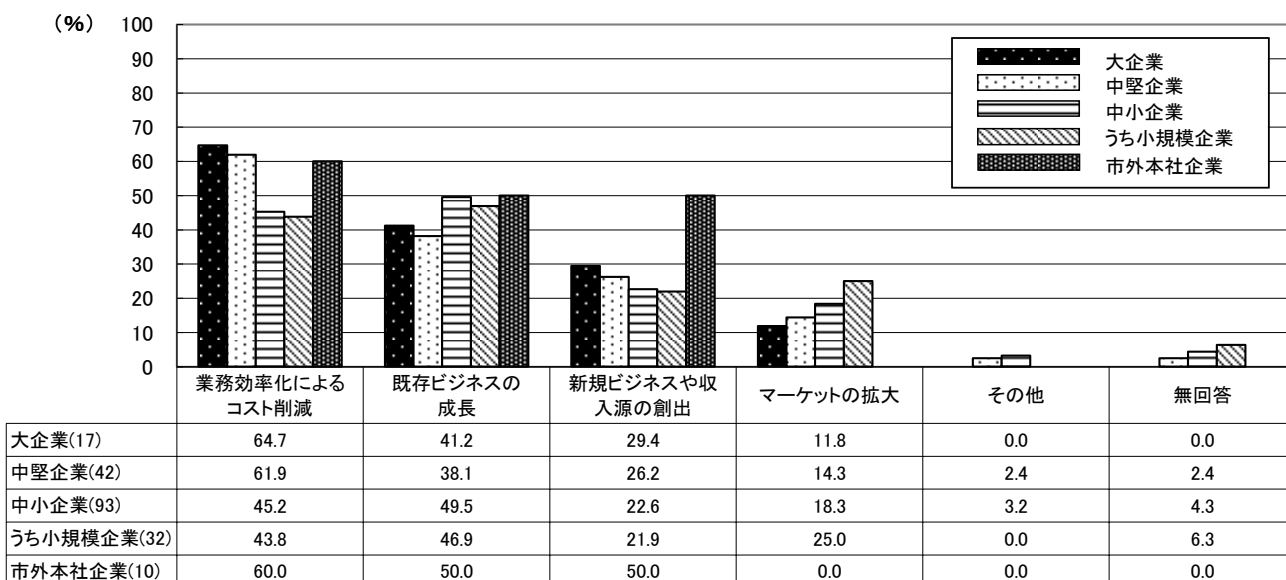
業種別にみると、製造業では「既存ビジネスの成長」（45.8%）、非製造業では「業務効率化によるコスト削減」（56.8%）となっている。

規模別にみると、大企業（64.7%）及び中堅企業（61.9%）では「業務効率化によるコスト削減」、中小企業（49.5%）及び中小企業のうち小規模企業（46.9%）では「既存ビジネスの成長」がそれぞれ最も多い。

図表 15 5Gによる効果について(複数回答)【全産業・業種別】



図表 16 5Gによる効果について(複数回答)【規模別】





第112回 横浜市景況・経営動向調査票

(2020年3月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、令和2年2月12日(水)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)		
令和2年1～3月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
令和2年4～6月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
令和2年7～9月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
令和2年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和2年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和2年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
令和2年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
令和2年1～3月期								
令和2年4～6月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
令和2年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
令和2年1～3月期										
令和2年4～6月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
令和2年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
令和2年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
令和2年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	令和2年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
令和2年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(1～3月期)の入社実績、来期(4～6月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
令和2年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和2年1～3月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和2年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和2年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(令和2年1～3月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせ：横浜市経済局企画調整課 (tel:045-671-2583 E-mail:ke-kikaku@city.yokohama.jp)

第 112 回 横浜市景況・経営動向調査票

～2020 年下半期以降の展望について～

Q1. 東京 2020 オリンピック・パラリンピック以降(2020 年下半期)の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をつけてください。

また、「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況 (1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)
令和2年 10 月期～ 令和3年 3 月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入) </div> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">1. 国内需要(売上)の動向</div> <div style="width: 50%;">6. 資金繰り・資金調達の動向</div> <div style="width: 50%;">2. 海外需要(売上)の動向</div> <div style="width: 50%;">7. 株式・不動産等の資金価格の動向</div> <div style="width: 50%;">3. 販売価格の動向</div> <div style="width: 50%;">8. 為替レートの動向</div> <div style="width: 50%;">4. 仕入れ価格の動向</div> <div style="width: 50%;">9. 税制・会計制度等の動向</div> <div style="width: 50%;">5. 仕入れ以外のコストの動向</div> <div style="width: 50%;">10. その他()</div> </div>

Q2. 東京 2020 オリンピック・パラリンピック以降、貴社の事業環境に影響すると考えられる「主なプラス要因」について、該当する番号に○をお書きください。(○は3つまで)

- | | | |
|---------------------|---------------|------------|
| 1. 国の各種経済施策による効果 | 2. 米中貿易摩擦の緩和 | 3. EU情勢の安定 |
| 4. 訪日外国人(インバウンド)の増加 | 5. 人件費及び物価の安定 | 6. 株価の安定 |
| 7. IoT、AI 等の技術革新 | 8. 設備投資 | 9. 働き方改革 |
| 10. その他() | | |

Q3. 東京 2020 オリンピック・パラリンピック以降、貴社の事業環境に影響すると考えられる、「主なマイナス要因」について、該当する番号に○をお書きください。(○は3つまで)

- | | | |
|--------------------|------------|------------|
| 1. 人口減少によるマーケットの縮小 | 2. 労働力の不足 | 3. 消費増税の影響 |
| 4. 米中貿易摩擦の悪化 | 5. EU情勢の影響 | 6. 中国経済の減退 |
| 7. 中東情勢の影響 | 8. 株価の変動 | 9. 自然災害の発生 |
| 10. 事業承継への懸念 | | |
| 11. 急激な技術革新 | | |
| 12. その他() | | |

Q4. 東京 2020 オリンピック・パラリンピック以降の貴社の事業展開の方向性について1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | | |
|------------------|------------------|------------------|
| 1. 事業を拡大する(⇒Q5へ) | 2. 現状を維持する(⇒Q6へ) | 3. 事業を縮小する(⇒Q6へ) |
|------------------|------------------|------------------|

<Q4で、「1. 事業を拡大する」と回答した方にお伺いします。>

Q5. 事業拡大の方向性について、該当する番号に○をお書きください。(○は3つまで)

- | | | |
|------------|---------------|---------------------|
| 1. 販路開拓、拡大 | 2. 新製品・サービス開発 | 3. 既存サービス・製品へ付加価値付与 |
| 4. 事業転換 | 5. 経営の多角化 | 6. 業務の効率化 |
| 7. コスト削減 | 8. その他() | |

Q6. 国は、いわゆる「就職氷河期世代(主に現在、30代半ばから40代半ばの世代)」に対し、固有の課題やニーズを踏まえた支援により、活躍の場を更に広げられるよう、今後、集中的に取り組むこととしています。そこで、貴社の人材確保における「就職氷河期世代」の採用意向について1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | | |
|--------------|------------------|--------------|
| 1. 積極的に採用したい | 2. いい人材がいれば採用したい | 3. 採用を考えていない |
|--------------|------------------|--------------|

Q7. 今年、国内で「5G※」の商用サービスが開始する予定です。

そこで、「5G」に対する貴社の関心の有無について1つ選び、番号に○をつけてください。

※5Gとは:「第五世代移動通信システム」の略称で、次世代通信規格のひとつ。通信速度の高速化(現在の移動通信システムの100倍速いブロードバンドサービスの提供)を実現するだけでなく、多数同時接続(基地局1台から同時に接続できる端末数を、従来に比べて飛躍的に増やせること)、超低遅延(通信ネットワークに得るタイムラグを極めて小さく抑えられること)といった特徴があります。

- | | | |
|----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 関心がある(⇒Q8へ) | 2. 関心がない(⇒回答終了) | 3. わからない(⇒回答終了) |
|----------------|-----------------|-----------------|

<Q7で、「1. 関心がある」と回答した方にお伺いします。>

Q8. 「5G」によってもたらされる効果について、どのように期待するか、該当する番号に○をお書きください。(○は2つまで)

- | | | |
|------------------|------------------|-------------|
| 1. 既存ビジネスの成長 | 2. 新規ビジネスや収入源の創出 | 3. マーケットの拡大 |
| 4. 業務効率化によるコスト削減 | 5. その他() | |

————— ご協力ありがとうございました —————

第 112 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 横浜支店
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 1-6 ICON 関内 2F
電話：045-681-6841 FAX：045-681-3285

